

工業移住関係資料

(1977. 11)

国際協力事業団

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

(移住部門)



国際協力事業団	
受入 月日 '85. 3. 29	703
登録No. 11336	23.4
	EII

目 次

1. 工業移住者送出統計資料	1
(1) 工業移住者送出統計表	1
(2) 商業他移住者送出統計表	3
(3) 自費渡航工業移住者送出統計表	5
2. ブラジル工業移住の現況	7
(1) ブラジル工業移住者職種別送出状況	7
(2) ブラジル工業移住者最終学歴別送出状況	9
(3) ブラジル工業移住者経験年数別送出状況	11
(4) ブラジル工業移住者受入企業別送出状況	13
(5) 主な受入日系企業所在地略図	25
(6) ブラジル工業移住者職種別初任給状況	27
(7) ブラジル工業移住者昇給状況	29
(8) ブラジルにおける生活費上昇率、ベースアップ等の状況	35
(9) 海外移住相談の状況	37
3. 神奈川県立桑野高等職業訓練校の現況	40
(1) 工業技術移住科訓練生入校・修了状況	40
(2) 工業技術移住科訓練生募集要項	43
4. ブラジル国の概況	45
(1) 世界各国とブラジルの比較	45
(2) ブラジルの人口・州・首都	53
(3) ブラジルの貿易事情	55
(4) ブラジルの経済・工業事情	57
(5) ブラジルの労働・生活事情	67
(6) ブラジルの教育事情	74

JICA LIBRARY



1024324[4]

1. 工業移住者送出統計資料

(1) 工業移住者送出統計表

国別	取扱	種別	年度											
			28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	
ブラジル	事業団 あっせん	単身 家長 (同伴)										26	39	31
		計										74	41	47
	指名呼寄	単身 家長 (同伴)	16	4	9	12	5	14	71	85	33	19	14	
		計	16	4	37	35	17	50	92	123	18	30	12	
合計		計	16	4	37	35	17	50	92	123	122	71	89	
アルゼンティン	事業団 あっせん	単身 家長 (同伴)										2		
		計										2		
	指名呼寄	単身 家長 (同伴)												
		計												
合計		計									2			
ボリウエア	指名呼寄	単身 家長 (同伴)												
		計												
合計		計												
パラグアイ	指名呼寄	単身 家長 (同伴)												
		計												
合計		計												
コロンビア	指名呼寄	単身 家長 (同伴)												
		計												
合計		計												
ペルー	指名呼寄	単身 家長 (同伴)												
		計												
合計		計												
総計			16	4	37	35	17	50	92	123	124	71	89	

※ (1) 自費渡航移住者を除く

(2) ()は家長が自費渡航で、家族のみが渡航費支給を受け渡航した数である。

39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	総計
29	74	90	67	64	45	57	65	71	67	50	36	16	860
2	9	16	13	9	7	10	10	19	12	12	8	13	159
5	16	31	23	13	36(2)	16	13	39	27	29	16	29	337
36	99	137	103	86	88	83	88	129	106	91	60	88	1,356
56	30	46	42	17	7	6	13	37	15	19	12	19	601
7	12	13	9	2	1	5	5	7	8	10	13	8	171
9	28	31	22	3	1	10	11	21	19(1)	24	39(2)	20	379
72	70	90	73	22	9	21	29	65	42	53	64	47	1,151
108	169	227	176	108	97	104	117	194	148	111	124	135	2,507
		1	3	7	12						1	2	28
			1	1									2
			1	3									4
		1	5	11	12						1	2	34
	7	1			4	5	8	2			8	2	37
		1			1		1				2	3	8
		1			1		3				7	1	19
	7	3			9	5	12	2			17	9	64
	7	4	5	11	21	5	12	2			18	11	98
				1							1		2
											3	1	4
											1	1	2
				1							5	2	8
				1							5	2	8
					1						1		2
					1						1		2
		1	3		1								5
		1	3		1								5
		1	3		1								5
				2									2
				2									2
				2									2
108	176	232	184	122	120	109	129	196	148	144	148	148	2,622

(2) 商業他移住者送出統計表（農業，近親呼寄を除く）

国別	年度 種別	28~40	41	42	43	44	45	46	47
		単身 家長 (同伴)	35 7 11	32 10 15	3 1 2	2			1
ブラジル	計	53	57	6	2		1	5	
アルゼン ティン	単身 家長 (同伴)	1	1	2	2	16 3 9	13 6 13	10 5 10	
	計	1	1	2	2	28	32	25	
	単身 家長 (同伴)	1	3			2 8		1	
ボリウ アイ	計	1	3		10		1		
パラグ アイ	単身 家長 (同伴)			1	3				
	計			1	3				
コロン ビア	単身 家長 (同伴)				1	2			
	計				1	2			
ベネズ エラ	単身 家長 (同伴)	1	1						
	計	1	1						
総計		56	62	9	18	30	34	30	

※ 自費渡航移住者を除く

48	49	50	51	總計
2				78
1				20
1				30
4				128
5	10		8	68
1	2		1	18
2	2		3	39
8	14		12	125
1		1		7
		2		4
		1		9
1		4		20
1		1		6
1		1		6
				3
				3
				2
				2
14	14	5	12	284

(3) 自費渡航工業移住者送出統計表

国別	取扱	種別	年度								総計		
			43	44	45	46	47	48	49	50		51	
ブラジル	事業団 あつせん	単身	16	44	1					2		2	65
		家長	4	11								1	16
		(同伴)										3	3
		計	20	55	1					2		6	84
	指名呼寄	単身							1	6	1	6	14
		家長			1				1	2	2	2	8
(同伴)				1				1	4	7	7	20	
計			2				3	12	10	15	42		
合計			20	55	3			3	14	10	21	126	
パラグアイ	指名呼寄	単身									1	1	
		家長											
	(同伴)												
計										1	1		
合計										1	1		
総計			20	55	3			3	14	10	22	127	

※ 白費渡航商業他移住者送出統計表

国別	年度				
	種別	43	50	51	合計
ブラジル	単身			3	3
	家長	1	1		2
	(同伴)	1	1		2
	計	2	2	3	7
アルゼンティン	単身				
	家長		1		1
	(同伴)		4		4
	計		5		5
パラグアイ	単身			1	1
	家長				
	(同伴)				
	計			1	1
合計		2	7	4	13

2. ブラジル工業移住の現況

(1) ブラジル工業移住者職種別送出国状況(事業団あつせん)

職 種	年 度										
	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	
技 術 者											
金 属 製 錬 技 術 者					1			2	1	1	
機 械 技 術 者	1		4		3	6	6	7	7	6	
電 気 技 術 者	5		2	2	6	3	6	4	2	5	
化 学 技 術 者	1					2		3	1	1	
薬 学 技 術 者										1	
土 木 技 術 者											
建 築 技 術 者	1						1				
水 産 技 術 者			1				1		1		
情 報 処 理 技 術 者											
教 員									1		
芸 術 家 , 芸 能 家 任 員											
会 社 ・ 団 体 の 役 員											
一 般 事 務 従 事 者									2	2	
作 業 的 事 務 員											
漁 業 作 業 者											
自 動 車 運 転 者							1				
金 属 材 料 製 造 作 業 者		1	1		1	1	2		1		
金 属 加 工 作 業 者											
金 属 工 作 機 械 工	9	18	14	9	21	18	17	9	3	2	
溶 接 ・ 製 かん ・ 板 金 ・ プ レ ス 工	3		2	2	6	9	7	3	1	4	
仕 上 工	7	8	5	6	12	6	6	8	7	8	
電 気 機 械 器 具 組 立 ・ 修 理 作 業 者	1	6		1	11	9	8	11	7	13	
そ の 他 機 械 器 具 組 立 ・ 修 理 作 業 者	3	5	2	2	5	6	13	8	12	14	
製 糸 ・ 紡 織 作 業 者						4		2			
木 ・ 竹 ・ 草 ・ つ る 製 品 製 造 作 業 者					3	14	2	1	2	1	
印 刷 ・ 製 本 作 業 者							1	1			
ゴ ム ・ プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 作 業 者											
か わ ・ か わ 製 品 製 造 作 業 者										1	
化 学 製 品 製 造 作 業 者					1	2			1	2	
建 設 ・ 土 木 作 業 者				1	1				1		
電 気 作 業 者				1	2	9	5				
技 術 捕 助 員	7		8	7	10	15	5	13	2	6	
そ の 他 の 技 能 ・ 生 産 工 程 作 業 者	1	2				1		1			
合 計	39	40	39	31	83	106	80	73	52	67	

※ 自費渡航移住者を除く

46	47	48	49	50	51	合計	備考（左記職種分類に含まれる主な職種）
			2			7	※ 左記職種項目は日本標準職業分類にもとづいた。 原則として移住申込時点の職種とした。
10	9	10	10	9	5	93	
5	4	8	6	1	3	62	技術者は大学（短期大学を含む）卒業者。
1	1	1	1	1		13	
				1		2	
		1	1	1		3	
2				1	1	6	
			1	1	1	6	
1						1	
						1	幼稚園教員
			1	1	1	3	工業デザイナー
		1				1	
						4	貿易事務員
	1					1	電子計算機作業員
			1			1	海面漁ろう作業員
						1	
	1	1	1		1	11	鋳物工，金属熱処理工，圧延工
8	13	8	6	3	7	165	
3	7	1	1	1	1	51	
9	7	7	3		1	100	
18	14	9	7	3	5	123	電気通信機器組立工，修理工，電子応用機器組立工
8	3	11	3	6	5	106	輸送・計器・その他の機械組立工・修理工・整備工
		2				8	合糸工・染色・仕上工・編物工
1	2					26	木工・木型工
					1	3	印刷工
		1		1	1	3	プラスチック製品成形工
						1	製革工
	4	1	1			12	化学分析工
		1	3	1	4	12	
1	6	5	6	4	10	49	電気工・通信線架線工・電信電話機器据付工・保守工
8	18	11	8	9	12	139	機械・電気ほか設計製図工
						5	宝石研磨工，写真修整工ほか
75	90	79	62	44	59	1019	

(2) ブラジル工業移住者最終学歴別送出状況(事業団あつせん)

学 歴	年 度					
	36	37	38	39	40	41
旧 制 小 学 校	1		1		1	3
中 学 校	6	15	3	9	27	33
普通・農業・商業・実業・水産高等学校 旧制中学校	5	10	12	7	11	18
工 業 高 等 学 校	14	6	13	12	34	37
高 等 専 門 学 校						
短 期 大 学	2		2			2
大 学 ・ 大 学 院	6		5	2	10	9
職業訓練校・各種専門学校・事業内訓練所	5	9	3	1		4
合 計	39	40	39	31	83	106

※ (1) 自費渡航移住者を除く

(2) 旧制小学校、中学校および高等学校(工業高等学校を除く)卒業者が職業訓練校・

42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	合計
3	1									10
21	17	10	8	15	5	8	4		3	184
14	9	7	10	21	3	5	1	2	5	140
23	25	18	27	18	41	37	23	20	28	376
					5	1	3	1	1	11
2	5	3	3	6	5	5	2	1	2	40
12	11	12	12	13	9	15	20	15	12	163
5	5	2	7	2	22	8	9	5	8	95
80	73	52	67	75	90	79	62	44	59	1,019

各種専門学校・事業内訓練所をあわせて修了している場合には学歴は後者として整理した。

(3) ブラジル工業移住者経験年数別送出国状況（事業団あつせん）

年 数 \ 年 度	36	37	38	39	40	41	42	43
1年未満					1	1	4	9
1年以上 2年未満					2	7	1	4
2年以上 3年未満		1	6	2	8	9	2	3
3年以上 4年未満	3	4	4	6	11	15	12	10
4年以上 5年未満	4	11	7	5	9	16	13	10
5年以上 6年未満	1	11	3	8	20	14	11	8
6年以上 7年未満	5	3	6	4	10	9	9	3
7年以上 8年未満	6	5	6		5	8	12	12
8年以上 9年未満	2	4	4	3	6	7	4	3
9年以上 10年未満	4			1		4	3	6
10年以上 12年未満	4	1	1	1	5	4	4	3
12年以上 14年未満	1		1		1	5	1	1
14年以上 16年未満	1		1		3		1	
16年以上 18年未満	2					2		
18年以上 20年未満					2			
20年以上	6			1		5	3	1
合 計	39	40	39	31	83	106	80	73

※ 自費渡航移住者を除く

44	45	46	47	48	49	50	51	合計
1	1							17
5	5							24
2	2	3	7	3	3	4		55
9	11	10	17	11	10	3	1	137
5	7	9	14	18	8	5	6	147
6	10	14	19	7	10	8	6	156
8	8	15	8	11	5	6	10	120
3	3	8	3	11	4	7	9	102
2	8	5	4	4	3	1	4	64
3	1	5	4	3	2	3	5	44
6	3	5	3	5	5	4	8	62
1	6	1	7	1	3		1	30
1	1		2	1	7	3	4	25
			1	2			4	11
				1	1			4
	1		1	1	1		1	21
52	67	75	90	79	62	44	59	1,019

(4) ブラジル工業移住者受入企業別送出国状況（事業団あっせん）

A 日本からの進出企業

会社名	年度						
	36	37	38	39	40	41	42
豊和工業(株)		15		2	4	9	
トヨタ自動車(株)			1		2		
三菱重工業(株)(CBC)				3		4	2
特殊陶業(株)(NGK)				1	2	1	1
新潟プラス(株)					3		1
日立ライン電機工業(株)					1		
久保田鉄工(株)					6	4	2
合致紡績(株)						3	
ヤンマー(株)						2	1
石川島播磨造船(株)							
ダルマ通信工業(株)					9	3	
テッソン(株)							
三井肥料(株)							
東山電線(株)							
大洋漁業(株)							
前川冷凍(株)							
アタ工業(株)							
モリプラス(株)							
東芝(株)							2
伯国精機(株)(伯国紙管を含む)			4	1	10	1	1
カンダ電子(株)							
メヌ製油(株)							
都島(株)							
スガプラス建設(株)							
ポピエル・ヤマト電気(株)							
中田トキコ商工(株)							
フジタ工業(株)							
日本電気(株)(NEC)							
荏原製作所(株)							
ポピエル協和電話建設(株)							
ウルバノーバ(株)(福岡地所)							
合計		15	5	7	37	27	10

※ 自費渡航移住者を除く

43	44	45	46	47	48	49	50	51	合計
2	19	4	8	8	10	2	4	8	95
1	2	3	2	3	3	1		1	3
	3	2		4		7	4	2	25
1			1						27
2									6
							1		3
1		4	1						13
	3		1	3	3	1		2	9
		1							16
							1		1
							1	3	13
						1			4
					1		2		1
						3	2	2	3
			1	1					7
						1		1	2
						1			1
2		6	1						11
1	1		1					3	23
2	1	2			1			1	7
					1				1
							3	2	5
							1		1
					2	1		1	4
						2			2
							1		1
								1	1
								3	3
								1	1
12	29	22	16	19	21	20	20	32	292

B 日系企業(1)

会社名	年度						
	36	37	38	39	40	41	42
A 安立電気工業(株) 有馬商工(株) アルテックス電子(株) アルポラーダ印刷(株)							
B 馬場・定兼電気商会(株) ブラ拓製糸(株) プラスメントール商工(株) ポピエル(株)							1
C チェリー電子工業(株) コルツーム・プロフィソン(株)			2		4		
D ダイドプラス電気機械製作所(株) 大和産業(株) デンコー(株) ダイデン(株) 大東工業(株) デンバプラス(株) ダルマ電気商工(株)					5	2	1
E エレメッキ工業(株) エンジン建設(株) エレクトロプラネット(株)						1	
F フジメック機械工業(株) フェルディナンド(株) ファテック商工(株) フジプラス電気(株)						3	2

※ 自費渡航移住者を除く

43	44	45	46	47	48	49	50	51	合計
1		1					1		1
								1	1
1		1							1
2									4
1				1	2				1
									3
1	1			1					9
		1							1
									7
	1								1
			1	2					1
				2					3
				2					2
				2	2	5	1	2	12
						1			1
				1					3
			1	1		1		1	2
								2	4
	1	3	2	4	3				18
1				3					1
									3
						5			5

日系企業(2)

会社名	年度						
	36	37	38	39	40	41	42
G ガ ッ ウ サ (株) グラスリッチプラスチック工業(株)							2
H 初 田 工 業 (株) 花 城 商 会 (株)						2	1
I 池 森 機 械 商 工 (株) インレブラ時計工業(株) インディアーノポリス(株) 石 橋 商 会 (株) I. P. E. C. (株)			2	4	1 4 1	6 5 2 1	10
J ジ ャ ブ ラ ス 商 事 (株) ジ ャ バ ク ワ ラ 製 紙 (株) ジ ャ チ ッ ク 電 気 (株) ジ ェ ロ ブ ラ ッ ク (株)							1
K 児 玉 機 械 製 作 所 (株) 小 西 製 作 所 (株) 加 藤 精 機 (株) キ ュ ー デ ン 電 機 (株) 金 沢 電 機 工 業 (株) 神 風 自 動 車 (株) 金 子 鋳 工 (株)			4 2	4	3 3	1 3	1 2 2
M モ ト ラ ジ オ 商 工 (株) 前 田 木 工 所 (株) マ デ ア ル テ 木 工 (株) メ イ デ ン 施 設 工 事 (株)					2	13 7	12 1
N 中 田 商 工 (株) 日 伯 機 械 製 作 所 (株)					1	1	4 3

43	44	45	46	47	48	49	50	51	合計
						3		1	2
									4
2			2		8			1	15
1		1					1		4
4	1	2	4	2			2		38
									9
									3
			2						1
									2
		1	1						1
				4	4	1	4	1	2
							2		14
									2
		2							15
									2
4	1	2	1						13
									3
				1					2
					1	1			1
									2
9	4	4	3	15	3			2	67
	2	2	1						12
		1	1	1					1
									3
7	2	10	11	17	4				56
									4

日系企業(3)

会社名	年度						
	36	37	38	39	40	41	42
N 日 伯 情 報 社 (株)							1
N I B R A (株)							
N E W J A P A N (株)							
ニ セ イ 商 工 (株)							
O オ フ ィ シ ー ナ 野 村 (株)				1			
オ フ ィ シ ー ナ プ レ ジ デ ン テ (株)				1			
オ ー ト ポ ス ト セ ン ト ラ ル (株)						1	
緒 方 商 会 (株)							
大 阪 商 工 (株)							
大 石 電 気 (株)							
オ ク ロ ス ・ モ ン ソ ン (株)							
オ ッ ト ー (株)							
P ポ リ ス ビ ン 商 工 (株)							
プ ラ ス モ ル デ (株)							
ポ ラ ン 建 設 (株)							
R リ オ テ ッ ク (株)							
S サ ン パ ウ ロ 新 聞 社 (株)			1				
サ ド キ ン 電 気 工 業 (株)				1	3	3	3
S. M. G. (株)					1	1	1
佐 藤 電 機 メ ッ キ (株)						1	
サ ン ス イ プ ラ ス チ ッ ク 工 業 (株)						2	
三 洋 毛 織 (株)							1
佐 々 木 木 工 (株)							
シ ン ク ロ ナ イ ズ 機 械 工 業 (株)							
サ ニ ー 電 気 (株)							
昭 和 機 械 工 業 (株)							
斉 藤 測 量 (株)							
ス ト ニ ー テ ッ ク 電 工 (株)							

43	44	45	46	47	48	49	50	51	合計
									1
1			1	2	7	1	2		1
									1
									1
									1
1	1	1							1
						2			3
						1			2
							2	1	1
1			1	1					3
			1	1					2
					2	2	2		6
					5			2	7
									1
10		5	3	1		1			30
									3
				1	2	3	2	3	1
2	1		1	1					13
1			1	1				1	5
			1	1					4
			1	3					1
			8	1			2		13
									1
						1			1
								2	2

日系企業(4)

会社名	年 度						
	36	37	38	39	40	41	42
T 武 豊 鉄 工 所 (株)						2	4
帝 国 書 院 (株)							
滝 田 ・ 三 宮 建 設 (株)							
テ ル モ プ ラ ン 設 計 (株)							
テ ト ラ エ ン グ 建 築 (株)							
V ヴ ァ ル ジ ー ニ ャ モ ン タ ー ジ ョ ン (株)							
Y 宿 屋 グ ル ー プ (株)			2	2	8	6	1
山 県 建 設 (株)							1
山 本 商 会 (株)							
ヤ マ 商 会 (株)							
山 崎 電 子 工 業 (株)							
吉 田 商 会 (株)							
山 崎 建 設 (株)							
そ の 他 (個 人)						5	2
合 計			13	13	36	68	57

43	44	45	46	47	48	49	50	51	合計
1			1	1		1			6
									1
									1
									1
			2						2
3	1	2	3	1					29
		1	1						3
	1								1
			3					1	4
					2	3		3	8
							1		1
								1	1
	1								8
55	18	40	57	70	45	32	23	25	552

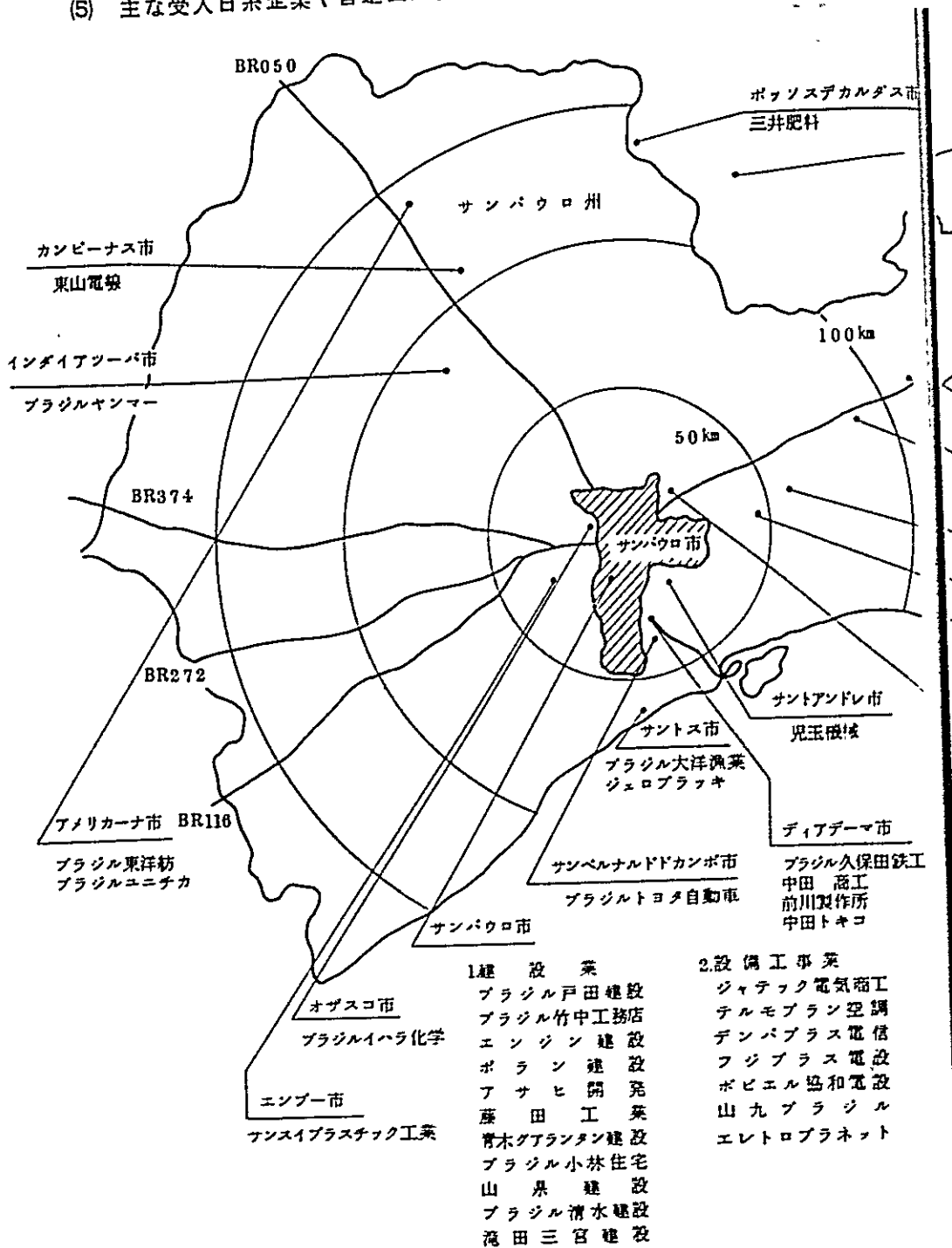
C 外国系企業

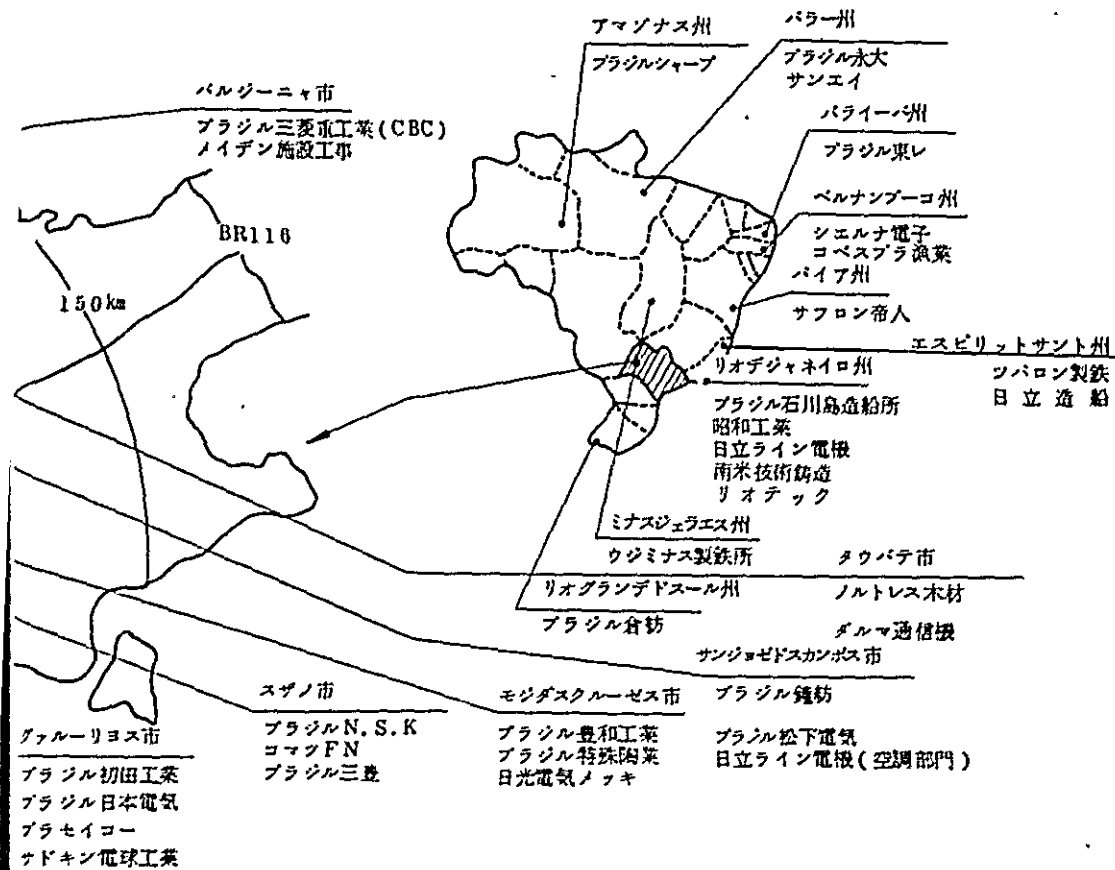
会社名	年度							
	36	37	38	39	40	41	42	
アルバメ電気(株)	4							
アトラス工業(株)	2							
バルデラ重工(株)	6							
コラール(株)	1							
フェラーゼン工業(株)	5	2						
ハウトマン建設(株)	4	2						
オリベッチ工業(株)	1							
トレード(株)	4							
ピパール(株)	1							
オーラ計器(株)	2	3	1					
コンスタタ電子工業(株)	8	6	2	3	5			
コントラ消火器(株)	1	1	1					
セルマール自動制御(株)		5	1			3	1	
エルジン機械(株)		3	1					
メカニカ・ベザータ(株)		3	10	3			6	
フォルクスワーゲン(株)			2					
バルメイラス・ミシン(株)			2	4				
水産研究所			1					
オブチマール(株)				1	4	2	2	
エンピレ工業(株)					1		1	
メタルグス(株)						1		
ロベルトショウ(株)						1		
スピック(株)						1		
ベッカ(株)						1	2	
アゼア(株)						1		
コジエラル(株)							1	
インブラマ(株)						1		
ブラジタリア(株)								
エンブラエル(株)								
トロピカル(株)								
テルモメカニカ(株)								
イモックス(株)								
サンパウロ大学								
合計	39	25	21	11	10	11	13	

※ 自費渡航移住者を除く

43	44	45	46	47	48	49	50	51	合計
									4
									2
									6
									1
									7
									6
									1
									4
									1
									6
					9	2			35
	2								3
									12
1					1	1	1	2	9
									23
									2
									6
									1
2	2	5	2	1					21
									2
									1
1									2
									1
									3
									1
									1
									1
					1				1
					1				1
					1				1
									1
									7
2									2
	1								1
6	5	5	2	1	13	10	1	2	175

(5) 主な受入日系企業(含進出企業)所在地略図





3 製 造 業

- | | | |
|----------|-----------|----------------|
| トーマン製油 | ブラジル東芝 | ニセイ商工 |
| プラスチック商工 | 富士写真フィルム | ポリスピン商工 |
| カサバーバ製麻 | 北興化学農畜産工業 | 宿屋ボール盤工業 |
| 三洋毛織 | ファテック商工 | カンダ電子工業 |
| ブラタク製糸 | 宿屋鋳造 | チェリー電子工業 |
| 前田木工所 | 池森機械 | モトラジオ商工 |
| パペロッキ商工 | 加藤精機工業 | 山崎電子工業 |
| 大河内製菓 | 佐藤電気メッキ | グラスリッチプラスチック工業 |

(6) ブラジル工業移住者職種別初任給状況（事業団あっせん）

	昭和49年度			
	員数	給与 (CR\$)		
		最低	最高	平均
金属製錬技術者	2	6,100	6,100	6,100
機械技術者	10	1,900	7,600	3,350
電気技術者	6	1,800	6,100	3,070
化学技術者	1	-	3,000	3,000
窯業技術者				
土木技術者	1	-	1,800	1,800
建築技術者				
水産技術者	1	-	1,800	1,800
芸術家（工業デザイナー）	1	-	2,000	2,000
漁業作業者	1	-	2,200	2,200
金属材料製造作業者	1	-	2,100	2,100
金属工作機械工	6	1,300	2,200	1,820
溶接・製かん工	1	-	1,500	1,500
仕上工	3	1,800	2,400	2,130
電気機械器具組立・修理作業者	7	1,300	4,000	2,270
その他機械器具組立・修理作業者	3	1,800	2,500	2,170
印刷・製本作業者				
プラスチック製品製造作業者				
化学製品製造作業者	1	-	2,300	2,300
建設・土木作業者	3	1,800	1,800	1,800
電気作業者	6	1,800	3,600	2,180
技術補助者	8	1,800	3,600	2,230
合計	62	(総平均)		2,237
備考	サンパウロ地区最低給料 (1974. 5.1~1974.11.30)CR\$37680 (1974.12.1~1975. 4.30)CR\$41520			

昭和50年度				昭和51年度			
員数	給与 (CR\$)			員数	給与 (CR\$)		
	最低	最高	平均		最低	最高	平均
9	2,000	6,000	3,500	5	2,700	8,000	5,440
1	-	3,500	3,500	3	4,000	5,500	4,830
1	-	2,500	2,500				
1	-	3,500	3,500				
1	-	2,800	2,800				
1	-	4,500	4,500	1	-	7,000	7,000
1	-	2,500	2,500	1	-	4,000	4,000
1	-	2,500	2,500	1	-	4,000	4,000
				1	-	3,000	3,000
3	2,000	2,500	2,330	7	2,000	4,000	3,300
1	-	2,500	2,500	1	-	3,000	3,000
				1	-	5,000	5,000
3	1,500	2,300	1,930	5	3,000	3,500	3,400
6	1,800	3,500	2,800	5	2,300	4,500	3,260
				1	-	5,000	5,000
1	-	2,500	2,500	1	-	5,500	5,500
1	-	2,800	2,800	4	3,000	7,000	4,250
4	1,800	3,000	2,700	10	3,000	5,000	3,850
9	2,000	3,500	2,840	12	3,000	6,000	4,040
44	(総平均)		2,889	59	(総平均)		4,027
サンパウロ地区最低給料 (1975.1~1976.4.30) CR\$53,280				サンパウロ地区最低給料 (1976.5.1~1977.4.30) CR\$76,800			

(7) ブラジル工業移住者昇給状況(事業団あっせん)

移住者	年(最低給料)		
	1970 (CR\$ 18720)	1971 (CR\$ 22560)	1972 (CR\$ 26880)
A (35才, F 業 県) 大学機械工学科卒 機械技術者 妻, 子供3人 1969.12 渡航	3月 650.00 (三菱重工業入社) 6月 1300.00 11月 1700.00	5月 2300.00	5月 3000.00 9月 5000.00
B (35才, 神奈川県) 工業高校機械科卒 機械設計製図技能者 妻, 子供3人 1970.7 渡航	9月 600.00 (モトラジオ人社) 11月 636.00	1月 750.00 5月 900.00 8月 1000.00	1月 1200.00 4月 1480.00 (FNCへ転社) 11月 1700.00
C (32才, 滋賀県) 工業高校電気科卒 プラスチック成型技能者 妻, 子供2人 1970.12 渡航		3月 600.00 (中田商工人社) 6月 1200.00 11月 1600.00	5月 1800.00 11月 2000.00
D (30才, 神奈川県) 大学機械工学科卒 機械技術者 妻, 子供1人 1972.2 渡航			5月 900.00 (三菱重工業入社) 11月 2000.00
E (37才, 東京都) 工業高校機械科卒 機械技能者 妻, 子供4人 1972.11 渡航			

1973	1974	1975	1976	1977
(CR\$ 312.00)	(CR\$ 376.80)	(CR\$ 532.80)	(CR\$ 768.00)	(CR\$ 1,106.80)
3月 5,000.00	5月 7,000.00 11月 85,000.00	5月 11,000.00 11月 14,000.00	5月 17,000.00 11月 220,000.00 (管理職に昇格)	5月 27,300.00
1月 2,000.00 6月 2,000.00 (COMPRESSOR) S. P.へ転社 9月 25,000.00	3月 28,000.00 5月 3,000.00 11月 36,000.00	7月 4,000.00 (VOITHへ転社) 9月 43,000.00 11月 5,170.00	5月 5,170.00 (小池設計事務 所へ転社) 7月 8,000.00 (HELLERへ転社)	1月 9,680.00 2月 10,150.00
5月 4,000.00 11月 6,000.00	5月 8,000.00 11月 10,000.00	5月 12,000.00 11月 14,000.00	5月 16,000.00 11月 19,000.00	5月 20,500.00 8月 22,000.00
5月 2,500.00 11月 3,200.00	5月 4,150.00 11月 5,200.00	5月 7,800.00 11月 9,700.00	5月 12,500.00 11月 16,800.00 (管理職に昇格)	5月 21,500.00
1月 900.00 (プラスオーノン社) 5月 900.00 (中田商工へ転社) 11月 2,000.00 (山九へ転社)	5月 3,300.00 12月 3,900.00	5月 5,000.00	5月 7,200.00	1月 8,600.00 5月 10,800.00

移住者	年(最低給料)	1970	1971	1972
		(CR\$ 187.20)	(CR\$ 225.60)	(CR\$ 268.80)
F	(28才, 東京都) 工業高校機械科卒 配管設計製図技能者 未婚 1972.11 渡航			
G	(28才, 東京都) 工業高校金属科卒 金属熱処理技能者 未婚 1973. 2 渡航			
H	(33才, 大阪府) 工業高校化学科卒 化学分析技能者 妻, 子供1人 1973. 2 渡航			
I	(30才, 東京都) 大学電子工学科卒 電子技術者 妻, 子供2人 1973. 7 渡航			
J	(28才, 神奈川県) 大学電気工学科卒 電気技術者 妻 1973. 7 渡航			
K	(33才, 愛知県) 大学機械工学科卒 機械技術者 未婚 1973. 7 渡航			

1973	1974	1975	1976	1977
(CR\$ 312.00)	(CR\$ 376.80)	(CR\$ 532.80)	(CR\$ 768.00)	(CR\$ 1,106.80)
1月 650.00 (ジャチック入社)	2月 450.000 (MONTREAL へ転社)	1月 6,500.00	1月 750.000 2月 10,000.00 (ULTRATEC へ転社)	1月 15,000.00 4月 17,500.00 8月 21,000.00
4月 1,000.00 (サドキン入社) 5月 1,200.00 10月 2,300.00	4月 2,300.00 (初田工業へ転社) 9月 2,500.00 10月 3,500.00 (管理職へ昇格)	1月 4,000.00 (PYROへ転社) 4月 4,400.00 11月 9,000.00	5月 12,000.00 9月 14,000.00 11月 16,000.00	5月 19,000.00
4月 1,600.00 (サンスイ入社) 7月 1,850.00 11月 2,350.00	5月 3,100.00 11月 4,000.00	6月 5,000.00 11月 6,000.00	5月 8,500.00 11月 12,000.00	5月 15,000.00
7月 1,500.00 (山崎電子入社) 11月 3,000.00	8月 4,000.00	8月 5,000.00	8月 8,000.00 (共同経営者となる)	3月 15,000.00
7月 1,500.00 (山崎電子入社) 10月 3,000.00	4月 3,600.00 10月 4,500.00	4月 5,400.00 10月 6,000.00 11月 8,000.00 (共同経営者 となる)	7月 8,000.00 (R-OHMへ転社) 10月 9,000.00	4月 14,000.00
7月 2,300.00 (豊和工業入社)	4月 5,000.00 (TERMO MECANICAへ転社) 11月 3,700.00 (NGKへ転社)	7月 5,500.00 (ELGINへ転社)	7月 9,000.00	8月 13,500.00

移住者	年(最低給料)	1970	1971	1972
		(CR\$ 18720)	(CR\$ 22560)	(CR\$ 26880)
L (30才, 愛知県) 工業高校機械科卒 機械技能者 未婚 1973. 9 渡航				
M (30才, 東京都) 大学機械工学科卒 機械技術者 (治工具設計) 妻 1973. 11 渡航				
N (39才, 東京都) 工業高校電気科卒 電気技術者 妻 1974. 3 渡航				
O (29才, 神奈川県) 工業高校機械科卒 機械技能者 (治工具仕上) 未婚 1974. 5 渡航				
P (33才, 神奈川県) 大学生産機械学科卒 生産管理技術者 妻, 子供1人 1975. 5 渡航				

1973	1974	1975	1976	1977
(CR\$ 312.00)	(CR\$ 376.80)	(CR\$ 532.80)	(CR\$ 768.00)	(CR\$ 1,106.80)
9月 1,350.00 (豊和工業入社) 11月 1,560.00	9月 2,300.00 11月 3,300.00	4月 4,000.00 11月 4,500.00	4月 5,000.00 9月 5,900.00	4月 7,055.00
12月 2,350.00 (CONSTANTA入社)	8月 4,700.00	8月 6,000.00	1月 7,200.00 4月 8,000.00 12月 10,000.00	4月 12,480.00 8月 14,500.00
	3月 3,000.00 (モトラジオ入社) 6月 3,500.00	3月 4,700.00 6月 5,600.00	3月 9,000.00 7月 10,000.00	1月 15,000.00 (EVADINへ転社) 8月 18,000.00
	5月 700.00 (大石電気入社) 8月 2,000.00 (ナショナルへ転社) 11月 2,200.00	1月 3,000.00 8月 4,200.00	1月 5,800.00 8月 7,200.00	8月 9,300.00
		6月 3,000.00 (ニセイ入社) 10月 3,500.00	5月 4,000.00 10月 4,500.00	1月 5,200.00 8月 6,000.00

(8) ブラジルにおける生活費上昇率、ベースアップ等の状況

区 分	1970年	1971年	1972年	1973年
生活費上昇率 (%) (サンパウロ地区)	17.5	20.6	14.5	14.5
最低給料改訂率 (%) (最低給料最高額単位 CR\$)	20.0 (187.20)	20.5 (225.60)	19.1 (268.80)	16.1 (312.00)
クルゼイロの対ドルレート 切り下げ率 (%)	138	169	75	0. ドル10% 切下げ
シンドケート別 ベースアップ率 (%)				
○ 設計製図関係	24.0	35.0	21.0	17.0
○ プラスチック工業	25.0	24.0	22.0	21.0
○ 窯業陶業	25.0	22.0	20.0	18.0
○ 商 業	25.0	22.0	21.0	18.0
1クルゼイロの邦貨相当額 (毎年7月1日現在)	79 円	68 円	61 円	49 円

1974年	1975年	1976年	1977年	備 考
33.0	32.8	44.8		APEC資料による。
33.1 (5.1→376.80 12.1→415.20)	28.3 (532.80)	44.1 (768.00)	44.1 (1,106.40)	毎年5月1日改訂 但しインフレのひどかった 1974年は2度改訂された。
19.7	22.0	26.4		1～12月の切り下げ率既算。
35.0	37.0	41.0		ここに掲げたのは一部であるが、 他もほぼ同様（いずれもS. P.州） 毎年12月12日実施
18.0	43.0	37.0	42.0	毎年 1月 1日実施
30.0	37.0	42.0	40.0	毎年10月 1日実施
33.0	37.0	43.0		毎年12月 1日実施
44 円	37 円	28 円	19 円	1973年のドル切下げ前1ドル 360円、後300円として既算 した。

(9) 海外移住相談の状況

新規移住相談件数

相談件数 移住希望国	50年度(比率%)	51年度(比率%)
ブラジル	2,188 (32.3)	2,776 (34.7)
アルゼンティン	231 (3.4)	212 (2.7)
パラグアイ	185 (2.7)	263 (3.3)
ボリヴィア	38 (0.6)	51 (0.6)
カナダ	2,778 (40.9)	2,810 (35.2)
アメリカ合衆国	240 (3.6)	374 (4.7)
その他諸国	1,123 (16.5)	1,504 (18.8)
合計	6,783 (100.0)	7,990 (100.0)

工業移住希望者の国別相談件数

相談件数 移住希望国	50年度(比率%)	51年度(比率%)
ブラジル	1,020 (42.9)	1,226 (52.1)
アルゼンティン	46 (1.9)	30 (1.3)
パラグアイ	16 (0.7)	11 (0.5)
ボリヴィア	5 (0.2)	7 (0.3)
カナダ	1,012 (42.6)	773 (32.8)
アメリカ合衆国	45 (1.9)	60 (2.5)
その他諸国	233 (9.8)	248 (10.5)
合計	2,377 (100.0)	2,355 (100.0)

形態別相談件数

形態	相談件数	50年度(比率%)	51年度(比率%)
工業		2,377 (35.0)	2,355 (29.5)
農業		1,292 (19.0)	1,372 (17.2)
商業		364 (5.4)	253 (3.2)
近親呼寄		121 (1.8)	188 (2.3)
その他		2,629 (38.8)	3,822 (47.8)
合計		6,783 (100.0)	7,990 (100.0)

相談におけるあっせん難易内訳(昭和51年度南米関係のみ)

		家 族			単 身			合 計
		あっせん 可能数	あっせん 困難数	計	あっせん 可能数	あっせん 困難数	計	
工業	相談件数 (比率%)	111 (34.1)	273 (65.9)	414 (100.0)	327 (38.0)	533 (62.0)	860 (100.0)	1,274
農業	相談件数 (比率%)	109 (38.4)	175 (61.6)	284 (100.0)	247 (31.1)	546 (68.9)	793 (100.0)	1,077
商業	相談件数 (比率%)	1 (4.5)	21 (95.5)	22 (100.0)	1 (3.8)	25 (96.2)	26 (100.0)	48
近呼 親寄	相談件数 (比率%)	22 (62.9)	13 (37.1)	35 (100.0)	51 (60.0)	34 (40.0)	85 (100.0)	120
その他	相談件数 (比率%)	14 (6.1)	216 (93.9)	230 (100.0)	48 (8.7)	505 (91.3)	553 (100.0)	783
計	相談件数 (比率%)	287 (29.1)	698 (70.9)	985 (100.0)	674 (29.1)	1,643 (70.9)	2,317 (100.0)	3,302

相談におけるあっせん困難の理由（昭和51年度南米関係のみの阻害要因）

		家族件数(比率%)	単身件数(比率%)	計(比率%)
あ っ せ ん 阻 害 要 因	年 令	41 (5.9)	124 (7.5)	165 (7.0)
	程 験	163 (23.4)	597 (36.3)	760 (32.5)
	取 種	171 (24.5)	400 (24.3)	571 (24.4)
	健 康	7 (1.0)	19 (1.2)	26 (1.1)
	携行資金	28 (4.0)	9 (0.6)	37 (1.6)
	周囲の反対	31 (4.4)	79 (4.8)	110 (4.7)
	そ の 他	257 (36.8)	415 (25.3)	672 (28.7)
合 計	698 (100.0)	1,643 (100.0)	2,341 (100.0)	

工業移住申込件数

		件数	備 考
50 年 度	移住申込	163	指名呼寄せ含む。選考会（選考委員・外務省、労働省、事業団）実施状況：対象者97件、合格者95件。
	海外推せん	173	指名呼寄せ含む。49年度からの繰越し分を含む。
51 年 度	移住申込	197	指名呼寄せ含む。選考会実施状況：対象者89件、合格者89件。
	海外推せん	200	指名呼寄せ含む。50年度からの繰越し分を含む。

3. 神奈川県立秦野高等職業訓練校の現況 (昭和52年10月7日現在)

(1) 工業技術移住科訓練生入校・修了状況

入校, 修了, 渡航状況

年 度	期	応 募	入 校	修 了	渡 航	渡航予定	国内就職
37 }	1	418	249	239	226		13
	22						
48	23	16	14	14	13		1
	24	16	10	10	10		
49	25	16	9	7	5	1	2
	26	15	10	9	8		
50	27	17	10	9	6	3	2
	28	10	7	7	5		
51	29	16	11	11	9	6	1
	30	11	9	9	4		
52	31	16	9	8		8	
	32	11	8				
合 計		562	346	323	286	18	19

入校生出身地

都道府県名	人数	都道府県名	人数
北海道	18	滋賀	—
青森	2	京都	3
岩手	5	大阪	8
宮城	9	奈良	—
秋田	5	和歌山	—
山形	6	兵庫	5
福島	16	鳥取	—
茨城	12	岡山	4
栃木	4	島根	3
群馬	6	広島	20
埼玉	10	山口	3
千葉	11	徳島	1
東京	19	香川	—
新潟	7	愛媛	5
山梨	6	高知	—
長野	6	福岡	7
神奈川	84	佐賀	6
静岡	18	長崎	2
富山	2	熊本	5
石川	2	大分	2
福井	1	宮崎	2
岐阜	3	鹿児島	9
愛知	4	沖縄	2
三重	3	合計	346

入校生職種

職 種	人 数	%
機 械 工	169	48.8
治 工 具, 金 型 工	55	15.8
機 械 修 理 組 立 調 整 工	39	11.3
設 計, 製 図 工 (機 械, 電 気)	31	9.0
電 気 関 係	15	4.5
設 備, 保 守	9	2.5
生 産, 工 程 管 理	7	2.0
電 子 関 係	8	2.3
そ の 他	13	3.8
合 計	346	100.0

入校生実務経験年数

経 験 年 数	人 数	%
2 年 未 満	9	2.6
2 年 以 上 ~ 3 年 未 満	30	8.7
3 年 ~ 4 年	52	15.0
4 年 ~ 5 年	53	15.3
5 年 ~ 6 年	57	16.5
6 年 ~ 7 年	44	12.7
7 年 ~ 8 年	38	11.0
8 年 ~ 9 年	27	7.8
9 年 ~ 10 年	9	2.6
10 年 以 上	27	7.8
合 計	346	100.0

(2) 工業技術移住科訓練生募集要項

1. 目的

工業技術者として海外（ブラジル）に移住を希望する方々に、現地技能者として必要な知識技能を習得させることを目的とする。

2 募集科目（年間2回募集）

科目	訓練期間	種別	性別	募集人員	内容
工業技術移住科	6カ月	能力再開発	男	20名	ブラジル語、国際教養、機械電気工学大意、工作法、材料その他専門学科および実技

3 応募資格

(1) 原則として満21才以上30才程度まで

(2) 学歴ならびに実務経験

原則として工業高校卒業以上で、当該専門職種について3年以上の経験を有するもの。
(また同等程度と認められるもの)

(3) 永住の目的で移住を希望するもの

(4) 犯罪その他反社会的行為をしたことのないもの

(5) 心身ともに健康で下記の病気および肉体的欠陥のないもの

伝染病、トラホーム、らい病、結核性疾患、ガン、アルコール中毒、麻薬嗜好症、不具疾患、慢性胃腸障害、尿病体質、遺伝性疾患、義眼、色盲、その他血液尿反応などにより労働に支障ありと認められる身体機能障害

4 申込方法

提出書類……入校願、健康診断書（国際協力事業団、移住申込用様式のもの）

申込場所……全国最寄りの公共職業安定所および国際協力事業団本部、各支部

（在職中の雇用保険被保険者および雇用保険受給者は、必ず居住地の公共職業安定所を通じて入校願を提出すること。）

申込締切……前期生・毎年2月末、後期生・毎年8月末

5 入校選考

選考日時……随時

選考場所……秦野高等職業訓練校

試験科目……………機械工学専門学科(技能検定2級程度)技能聴取面接, 移住意欲, 人物面接

東京都, 神奈川県以外の応募者については, 第一次として書類選考を行ない, 不適格者に対しては本人に通知する。通知のなかった方は上記選考日時に受験すること。なお, 選考を受けるために要する旅費, 宿泊費等は自己負担とする。

6. 合格発表

選考日の翌日

7. 入校期日

前期生・4月上旬, 後期生・10月上旬

8. 特典

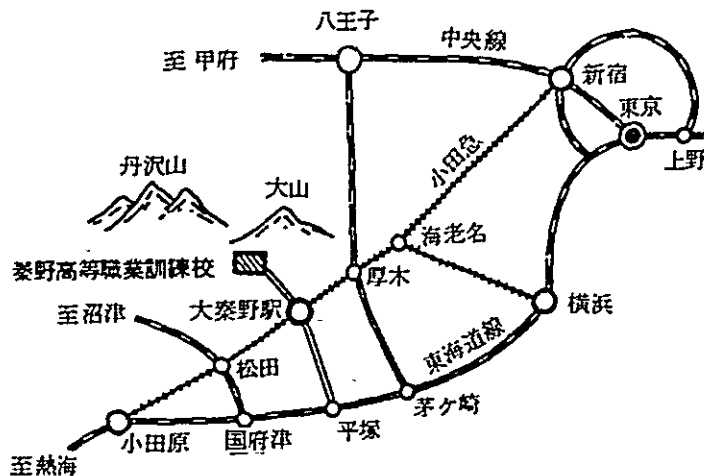
- (1) 授業料は無料。訓練に必要な教材と工具, 等は貸与します。
- (2) 渡航費, 支度金は規定により支給されます。
- (3) 雇用保険失業給付受給者には職業安定所の受講指示があれば訓練終了まで引続き支給されます。また, 受給者には受講手当が別に支給されます。

9. 経費

- (1) 入校時 (イ)辞書等約5,000円 (ロ)寮自治会費月500円程度
(ハ)食事代 実費 (ニ)その他, 見学, 行事等の経費

10. その他

- (1) 入校生は 全員入寮制。この使用料は無業(寝具は各自持参のこと)
- (2) 就職は 国際協力事業団があっせんする。



4. ブラジル国の概況

(1) 世界各国とブラジルの比較

世界主要国の実質GNP成長率

国名	1959/73	1973年	1974年	1975年	1976年
西独	4.9	5.3	0.4	-3.2	5.5
カナダ	5.1	7.1	3.2	0.6	4.8
アメリカ	4.2	5.9	-1.8	-1.8	6.2
フランス	5.9	6.1	3.9	-1.2	5.0
イタリア	5.6	5.4	3.1	-3.7	4.5
日本	10.9	10.3	-1.3	2.1	6.0
イギリス	3.3	5.4	-0.1	-1.8	1.0
OECD	5.5	6.3	0.3	-1.2	5.0
ブラジル	-	11.4	9.6	4.2	8.8

1975年下半期から、アメリカ、西独、日本の景気が回復しはじめ、1976年に得た好結果は他の国へも波及している。
この動向から世界の総合的な危機は脱出したと見られるようになった。

出所：中銀報告書

世界主要国のインフレ

国名	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年
西独	5.9	5.8	7.0	8.1	3.2
カナダ	5.0	9.3	14.3	10.7	9.8
アメリカ	4.1	5.8	10.0	9.3	5.0
フランス	6.1	7.4	11.6	12.6	9.8
イタリア	6.2	11.9	16.2	17.6	16.0
日本	4.8	11.5	20.7	7.1	6.2
イギリス	8.0	7.8	12.9	27.6	14.2
ブラジル	14.0	13.7	34.5	29.4	46.3

主要7カ国のインフレ平均を見ると、1974年は12%、1975年10.8%、1976年は7%へとしだいに安定してきた。
しかし、インフレ対策の効果は国別で大きく異なり、日本、西独、アメリカの努力が最も効を奏している。

出所：中銀報告書

世界主要国の貿易収支（単位：100万ドル）

国名	1975年		1976年	
	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	106,157	102,984	114,800	120,700
西独	91,620	75,565	108,655	93,982
日本	55,844	57,881	67,300	61,800
フランス	52,214	54,247	56,414	63,522
イギリス	43,760	53,262	41,647	47,800
カナダ	31,881	34,306	39,380	40,404
ソ連	33,310	36,969	37,423	40,666
イタリア	34,821	38,366	35,598	41,484
スウェーデン	17,439	17,874	19,706	20,018
スイス	12,957	13,305	15,148	15,078
東独	10,088	11,290	11,096	12,419
チェコスロバキア	8,358	9,081	9,194	9,989
アルゼンティン	2,961	3,947	3,731	3,151
メキシコ	2,859	6,580	3,157	6,116
ブラジル	8,655	13,658	10,130	13,623

ここにも1976年の世界景気回復の兆が先進工業国からみえはじめた。GATTの発表でみると、1976年の世界の輸出は12%増加した。（1975年は前年比4%増）

注：輸出はFOB，輸入はCIF 出所＝中銀報告書

世界主要国の外貨保有高（単位：100万ドル）

国名	1974年末	1975年末	1976年9月
西独	32,398	31,304	35,026
アメリカ	16,060	15,880	18,470
日本	13,519	12,815	16,489
フランス	8,852	12,593	9,371
オランダ	6,957	7,109	6,466
カナダ	5,825	5,326	5,838
イギリス	6,939	5,459	5,217
イタリア	6,941	4,774	5,080
オーストラリア	4,269	3,256	3,257
スウェーデン	1,736	3,077	2,904
ブラジル	5,269	4,041	※ 6,477

外債を考慮せず、外貨準備高の面からだけ見れば、ブラジルは世界10大工業国の仲間入りできるほどの蓄積ができた。1975年に大幅な減少を見たあと、1976年は58.4%もふえている。

※12月のデータ 出所＝INTERNAC. FINANC. STATIS. (1976年11月)

対ブラジル国別投資残高（単位：100万ドル）

	1975年6月30日			1976年6月30日			
	直接	再投資	計	直接	再投資	計	割合
計	4,412	2,274	6,686	5,480	2,523	8,003	100%
アメリカ	1,314	844	2,158	1,583	964	2,546	31.8
西独	604	209	814	698	248	946	11.8
日本	718	21	739	902	28	930	11.6
スイス	457	177	634	598	237	835	10.4
カナダ	269	116	385	331	133	464	5.8
イギリス	140	264	404	178	236	413	5.2
フランス	116	178	293	142	170	312	3.9
パナマ	138	65	203	189	105	295	3.7
ルクセンブルグ	102	49	151	153	51	203	2.5
オランダ	92	95	187	102	100	202	2.5
スエーデン	70	72	142	117	74	191	2.4
開領カリブ	54	105	159	71	100	171	2.1
ベルギー	52	21	73	53	24	77	1.0
イタリア	35	20	55	39	25	65	0.8
バハマ	45	25	70	47	12	58	0.7
リベリア	29	—	29	44	—	44	0.6
バーミューダ	22	5	27	31	6	37	0.5
ポルトガル	38	—	38	35	—	36	0.4

出所：中銀報告書

外国の対伯投資順位は、上位4位まで前年と変わりはない。しかし1975～76年の残高の割合を前年比でみると、アメリカは32.3%が31.8%へ、西独も12.2%が11.8%に落ちた。スイスは9.5%から10.4%へ、日本も11.1%を11.6%へ上昇させた。

対ブラジル外国投資の部門別内訳(単位:100万ドル)

投資部門	1975年6月30日現在			1976年6月30日現在			割合
	直接投資	再投資	計	直接投資	再投資	計	
計	4,412	2,274	6,686	5,480	2,523	8,003	100%
鉱物採掘	123	22	144	174	29	303	2.6
製造業	3,098	1,893	4,991	4,010	2,079	6,089	76.1
非金属	96	95	191	112	89	201	2.5
金属	355	131	487	481	162	642	8.0
機械	366	112	478	463	143	605	7.6
通信電気資材	322	178	500	470	221	691	8.6
運輸資材	572	308	880	705	350	1,055	11.3
木	28	7	35	68	15	34	1.1
製紙パルプ	81	51	132	122	48	171	2.1
ゴム	57	113	170	61	116	176	2.2
化学	602	423	1,025	716	428	1,144	14.3
医薬	161	92	258	203	106	309	3.9
機械	159	50	209	184	54	238	3.0
衣料	16	8	24	33	9	46	0.5
食品	133	160	293	171	197	368	4.6
飲料	27	10	36	24	12	35	0.4
たばこ	58	132	190	92	109	200	2.5
印刷出版	10	4	14	9	4	13	0.2
その他	57	15	72	98	17	115	1.4
公益サービス	109	93	203	110	116	226	2.8
農業	42	8	50	25	10	34	0.4
サービス	918	232	1,149	1,037	253	1,289	16.1
不動産	38	1	39	44	1	45	0.6
金融	324	37	362	344	38	383	4.8
保険	11	8	20	13	8	21	0.3
観光	10	-	10	16	-	17	0.2
代理・参加等	268	134	402	360	148	508	6.3
技術サービス	99	10	108	70	20	91	1.1
商業・貿易	168	41	209	188	37	224	2.8
その他	122	27	149	124	36	160	2.0

注 = 中銀報告書から10万ドル単位を四捨五入したために直接投資と再投資の合計があわないところもあるが、そのままにした。

出所: 中銀報告書

外国の投資は製造業に76%が投資され、その中でも最もダイナミックな発展を続ける化学、輸送資材、電子電気、金属、機械に集中している。

中南米諸国の人口(1974年)

国名	国土面積 千km ²	人口 千人	人口密度 km ² 当り	1960~ 74年の 人口増加率
アルゼンティン	2,777	24,648	9	1.5
バルバード	0.4	240	558	0.2
ボリヴィア	1,099	5,470	5	2.6
チリ	757	10,494	14	2.3
コロンビア	1,138	2,913	20	2.8
コスタリカ	51	1,934	37	3.1
エルサルバドル	21	3,942	186	3.5
エクアドル	271	6,501	24	2.9
グアテマラ	109	5,356	49	2.8
ハイチ	28	4,516	162	1.7
ホンジュラス	112	2,645	23	2.1
ジャマイカ	11	1,984	182	1.5
メキシコ	1,967	55,959	18	3.4
ニカラグァ	139	2,035	15	2.8
パナマ	76	1,618	21	3.0
パラグァイ	407	2,476	6	2.7
ペルー	1,280	14,245	11	2.5
ドミニカ	48	4,555	95	2.9
トリニダード	5	1,076	216	2.1
ウルグァイ	187	3,028	16	1.3
ベネズエラ	899	11,709	13	3.4
ブラジル	8,512	104,243	12	2.8
中南米	19,893	291,637	15	2.7

出所：BID

中南米を平均すると年間 2.7% という勢で人口が増加してきた。1975 年はこれに 787 万人が増加したことになる。

中南米10大国の主要指数比較(1975年) (単位:10億ドル)

国名	政府	人口 百万人	GNP	1971~ 75年 GNP 成長率	1975年 イン フレ	外債 前年比 増加	アメリカの投資 %	輸出
メキシコ	単一党	61	787	56	17	10.2	2,800	3.4
アルゼンティン	保守軍政	25	370	32	18.4	4.0	1,200	3.0
ベネズエラ	左傾デモクラシー	12	270	47	8	0.4	1,800	11.2
コロンビア	左傾デモクラシー	26	127	65	2.4	2.5	600	1.2
ペルー	左傾軍政	16	8.8	60	2.3	2.6	900	1.4
チリ	保守軍政	11	6.8	1.4	37.5	5.0	600	1.5
エクアドル	保守軍政	7	4.3	8.0	1.6	0.4	340	1.0
ドミニカ	穏和デモクラシー	5	3.8	9.9	1.4	0.5	400	0.9
グアテマラ	人民軍立憲政治	6	3.6	5.5	1.8	0.2	230	0.6
ブラジル	保守軍政	107	100.0	9.3	2.9	12.0	3,700	8.7

出所: BANAS

※ 1974年, 単位は100万ドル

中南米の中だけで見ればブラジルはどの面からみても大国である。ただし, ここには出されていない外債, 貿易収支, 石油生産量と国内消費などを考慮すれば, また違った答がでてくる。

中南米諸国の石油生産(日産:1,000バレル)

国名	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年
チリ	35	35	34	32	29	25
ボリビア	16	37	44	47	49	42
ペルー	72	62	67	69	76	73
エクアドル	4	4	79	204	153	160
コロンビア	214	229	198	199	173	160
トリニダード	140	129	142	164	178	205
アルゼンティン	383	423	433	418	413	387
メキシコ	430	436	441	465	551	705
ベネズエラ	3,708	3,549	3,220	3,364	2,976	2,345
ブラジル	161	170	165	169	179	174

出所: INTERNATIONAL PETROLEUM ENCYCLOPEDIA (1976年)

政情不安と猛インフレのアルゼンティン 同じ工業国をめざすメキシコがブラジルほど経済的

苦境を味あわないで済むのは、石油のためである。

ブラジルと日本の主要データ比較 (1974年)

	ブラジル	日本
面積 km ²	8,511,865	369,915
人口 100万人	110	107
G N P ドル	85,313,200	406,880,000
1人当りGNP	776	3,760
輸出 FOB(1)	7951	39965
輸入 FOB(1)	12635	44933
インフレ率	345%	11.7%
外貨準備高	5,269	12,246
鉄道 km(1973年)	30,546	27,855
道路 km (2)	65,000	151,915
発電能力 km	15,353,659	44,092,000
電話 (1972年)	2,379,077	42,342,000
貯金	23%	34%

出所：ガゼッタ メルカンチル (1976.4.20)

※ (1) 単位 10 億ドル

(2) 予想

ブラジルは国家開発に当って日本を見習えというスローガンをかけ、日本に関するデータが数多く公表された。この表もその一つで、日本と比較しながら、ブラジルは次の点を反省し検討すべきであるとしている。

- (1) 日本は奇跡によって発展しているのではなく高いレベルの教育の影響が大きい。
- (2) 高い国内貯蓄 (3) 輸送コストの安さ (4) 小面積に人口が集中しているので通信連絡が安価 (5) 配電経費が安価 (6) あらゆるインフラ部門のサービスや工事に対するコストが安い。

(2) ブラジルの人口・州・首都

略号	州名	州人口 (単位 1,000人)
	Estados (州)	
AC	Acre (ア ク レ)	260
AL	Alagoas (アラゴアス)	1,839
AM	Amazonas (アマゾンナス)	1,122
BA	Bahia (バ イ ア)	8,692
CE	Ceara (セ ア ラ)	5,265
ES	Espirito Santo (エスピリット・サント)	1,777
GO	Goiás (ゴ ヤ ス)	3,664
MA	Maranhão (マラニオン)	3,430
MG	Minas Gerais (ミナスジェライス)	12,927
MT	Mato Grosso (マツトグロッシ)	2,066
PA	Pará (パ ラ ー)	2,620
PB	Paraíba (パ ラ イ バ)	2,755
PE	Pernambuco (ペルナンブコ)	5,513
PI	Piauí (ピアウイー)	2,048
PR	Paraná (パ ラ ナ ー)	8,702
RJ	Rio de Janeiro (リオ・デ・ジャネイロ)	10,712
RN	Rio Grande do Norte (リオグランデ・ド・ノルチ)	1,911
RS	Rio Grande do Sul (リオグランデ・ド・スール)	7,681
SC	Santa Catarina (サンタカタリーナ)	3,451
SE	Sergipe (セルジッペ)	969
SP	São Paulo (サンパウロ)	21,256
	Territorios (連邦直轄地)	
AP	Amapá (ア マ バ)	146
FN	Fernando de Noronha (フェルナンド・デ・ノロニヤ)	
RO	Rondônia (ロンドニア)	148
RR	Roraima (ロライマ)	51
	Distrito (連邦都)	
DF	Distrito Federal (ディストリット・フェデラル)	782

首	都	首都人口 単 位 (1,000人)
Rio Branco	(リオブランコ)	98
Maceió	(マセイオー)	333
Manaus	(マナウス)	369
Salvador	(サルバドール)	1,274
Fortaleza	(フォルタレーザ)	1,143
Vitória	(ビトリア)	172
Goiânia	(ゴヤニア)	534
São Luis	(サンルイス)	341
Belo Horizonte	(ベロオリゾンテ)	1,604
Cuiabá	(クヤバー)	132
Belém	(ベレン)	795
João Pessoa	(ジョンペソア)	292
Recife	(レシーフェ)	1,286
Teresina	(テレジーナ)	299
Curitiba	(クリチーバ)	789
Rio de Janeiro	(リオ・デ・ジャネイロ)	5,002
Natal	(ナタル)	354
Pôrto Alegre	(ポルトアレグレ)	1,074
Florianópolis	(フロリアノポリス)	172
Aracaju	(アラカジュ)	232
São Paulo	(サンパウロ)	7,415
Macapá	(マカバー)	112
Pôrto Velho	(ポルトベリョ)	111
Boa Vista	(ボアビスタ)	44
Brasília	(ブラジリア)	782

ブラジル国 総面積 8,551,965 km²
 総人口 109,787 千人
 人口密度 km²/129 人

(3) ブラジルの貿易事情

貿易圏（単位：100万ドル）

	1975年				1976年			
	輸出	割合	輸入	割合	輸出	割合	輸入	割合
計	8670	100%	12196	100%	10130	100%	12277	100%
EFTA	310	3.6	700	5.8	455	4.5	574	4.7
LAFTA	1,061	12.2	608	5.0	1,063	10.5	1,060	8.6
カナダ	136	1.6	210	1.7	137	1.3	312	2.6
EEC	2,412	27.8	3,073	25.2	3,085	30.5	2,436	19.9
COMECON	762	8.8	203	1.7	910	9.0	219	1.8
アメリカ	1,337	15.4	3,093	25.4	1,845	18.2	2,840	23.1
日本	672	7.8	1,108	9.1	635	6.3	886	7.2
OPEC	685	7.9	2,732	22.5	569	5.6	3,503	28.5
その他	1,295	14.9	442	3.6	1,431	14.1	447	3.6

注：ベネズエラとエクワドルはOPECに含む

出所：中銀報告書

輸出ではEEC、アメリカ、LAFTAを主要市場とし、輸入は石油があるためにOPECの割合が大きい。現在の課題はアフリカ、共産圏の輸出市場拡大に向けられている。

主要品目別輸入（単位：100万ドル）

分類	1974年	1975年	1976年	1976/75(%)
計	12,641.3	12,259.4	12,277.5	015
動物と動植物製品	866.8	702.3	924.9	317.0
小 麦	468.4	327.3	503.6	53.87
その他	398.4	375.0	421.3	12.35
食品工業製品	129.2	77.6	67.7	-12.76
鉱物製品	3,112.3	3,202.8	3,989.0	24.55
原油	2,558.1	2,673.5	3,460.0	29.42
その他	554.2	529.3	529.0	-0.06
化学工業製品	1,810.5	1,559.0	1,654.1	6.10
繊維製品	189.3	105.4	100.5	-4.65
普通金属、加工品	2,200.1	1,702.7	1,079.1	-36.62
機械設備輸送資材	3,119.1	3,906.6	3,517.5	-9.96
その他	1,214.0	1,003.0	944.7	-5.81

出所：ブラジル銀行

インフレ昂進や品質低下など副作用はあったが、輸入抑制・国産奨励は効果を見せ、1976年の輸入は前年なみに押えられた。石油と機械設備の輸入は相変わらず大きな比重を占めていて、輸入減少が困難であることを示している。

主要品目別輸出 (単位: 100万ドル)

分 類	1974 年	1975 年	1976 年	1976/75(%)
計	7,951.0	8,669.9	10,125.7	167.9
1 次 産 品	4,576.7	5,027.4	6,130.0	219.3
大豆粒・粕	889.3	1,150.7	1,581.9	37.17
コーヒー粒	864.3	854.5	2,172.7	154.27
鉄 鉱 石	571.2	920.9	995.5	8.10
ココア粒	210.0	220.4	218.8	- 0.73
たばこ葉	99.0	112.0	161.0	13.38
トモロコシ粒	139.0	150.9	164.7	9.15
粗 糖	978.3	769.9	152.5	- 80.20
マンガン鉱	19.7	80.6	66.0	18.11
羊毛(糸は除く)	13.8	46.3	44.5	- 3.89
原 油	29.9	75.3	36.2	- 51.93
原 綿	90.9	97.8	7.0	- 92.84
そ の 他	611.3	518.1	528.9	2.09
工 業 製 品	3,179.7	3,434.0	3,614.7	5.26
半 製 品	917.0	849.5	842.0	- 0.88
(粗製大豆油)	1.9	152.4	174.6	14.56
(水晶砂糖)	283.3	204.3	52.4	- 74.35
(製材済ビニョ材)	50.0	55.5	20.9	- 62.34
(そ の 他)	581.8	437.3	594.1	35.86
完 成 品	2,262.7	2,584.5	2,772.7	7.28
(輸 送 資 材)	186.5	317.1	372.6	17.50
(機 械 設 備)	150.6	260.0	263.4	1.31
(電 気 機 械 設 備)	183.1	160.5	189.4	18.01
(靴)	120.3	165.1	175.1	6.05
(精 製 糖)	60.3	125.5	101.6	- 19.03
(そ の 他)	1,561.9	1,556.3	1,670.6	7.34
特別協商、再輸出	194.6	208.5	381.0	82.73

出所: ブラジル銀行

1976年の輸出は好調のコーヒーと大豆、それに手堅い鉄鉱石で大きく外貨を稼いだものの1975年まで輸出4大産物といわれた砂糖の転落をはじめ、原綿、工業製品の先行き不振で21億2180万ドルの貿易赤字を出した。前年の赤字35億8950万ドルより少ないとはいえ、均衡貿易への道はけわしいようである。

(4) ブラジルの経済・工業事情

主要経済指数

年 度	G N P			人 口 百万人	一人当り GNP		支払い決算百万ドル	
	百万 CR\$	成長率	価 格		CR\$	%	貿易収支	経常収支
1971	274,267	11.3	19.3	96	2,857	7.6	- 341	-1307
1972	359,133	10.4	18.6	99	3,639	7.4	- 244	-1489
1973	477,163	11.4	19.3	101	4,706	8.4	7	-1688
1974	676,617	9.6	29.4	104	6,494	6.6	-4690	-7122
1975	897,194	4.2	27.3	107	8,385	1.4	-3499	-6712
1976	1,397,829	8.8	43.2	110	12,708	5.9	-2147	-6062

出所：中銀報告書

8.8% という高い成長率を加熱気味とみた政府は、1977年に入って冷却政策を採用し、公共投資と金融を引締めている。

部門別GNP成長率

年 度	工業生産	農業生産	運輸通信	商 業
1970	11.1	5.6	14.9	9.0
1971	11.2	11.4	8.4	12.8
1972	13.8	11.2	8.1	10.4
1973	15.0	4.3	114.0	12.5
1974	8.2	8.7	1.65	11.0
1975	4.2	3.4	9.3	3.3
1976	11.0	4.2	7.5	8.8

出所：PLANEJAMENTO E DESENVOLIMENTO (1974. 4.)

製造業実質成長率

業 種	1975年	1976年
平 均	3.8	10.5
非 金 属	9.0	10.8
金 属	9.2	9.2
機 械	15.1	6.1
電気通信資材	0.5	16.2
輸 送 資 材	0.5	7.2
製 紙 パ ル プ	-14.8	21.8
ゴ ム	4.7	13.4
化 学	2.5	11.2
化粧品・石けん	3.7	8.8
プラスチック製品	5.1	14.0
織 維	2.3	6.9
衣 料 ・ 製 靴	7.2	8.5
食 品	- 0.1	11.8
飲 料	5.5	14.2
た ば こ	7.9	10.2

出所：中銀報告書

1975年を低成長で終った製造業は1976年に入っついでに成長した。これには厳格な輸入抑制の結果、国産利用が盛んになった影響が大きい。

サンパウロ州の工業生産（単位：100万ドル）

年 度	サンパウロ	ブラジル	占有率
1970	10283.4	18041.1	57.0
1971	11264.1	19692.5	57.2
1972	12764.2	22237.4	57.4
1973	15053.6	26180.3	57.5
1974	16344.7	28327.1	57.7
1975	17472.4	29516.8	59.2

出所：サンパウロ州財務局

工業生産は、工業の地方分散化政策がとられているにもかかわらず、サンパウロ州の生産割合が年々増加し、1975年については59.2%に達した。

1975年に工業開発審議会が認可した固定投資の70%はサンパウロ州で、資本財の生産に向けられる。

輸入規制がきびしくなるにつれて国内調達が増えるので、サンパウロ州の生産は今後も増加しよう。

非金属の需要計画 (単位:1000トン)

	1974年	1975年	1976年	1978年	1980年	1982年	1983年
アルミニウム	235	282	338	487	701	1009	1211
銅	163	186	212	276	358	465	531
鉛	79	89	101	129	164	210	237
亜鉛	104	118	133	170	217	278	314
錫	4	4	5	6	7	8	9
ニッケル	5	6	7	9	13	17	20
供給計画 (単位:1000トン)							
アルミニウム	137.0	152.0	184.0	490.0	719.0	1084.0	1374.0
銅	43.0	49.0	55.0	73.0	293.0	387.0	532.0
鉛	58.0	75.0	95.0	105.0	152.0	192.0	238.0
亜鉛	37.0	42.0	64.0	163.0	221.0	223.0	315.0
錫	4.2	4.3	5.1	6.2	16.0	19.4	21.3
ニッケル	3.3	3.3	3.3	15.4	23.9	23.9	23.9

出所:鉄鉱開発審議会

鉄鉱開発審議会の予想によると、1983年までの非金属(上記6種)の需要は累積137億ドルの需要に達する。このうち、97億ドルは国内生産できるので不足は47億ドルとなる。

1983年までの投資必要額は37億ドルと見られ、投資による生産が開始されれば47億ドルの不足分は19億ドルまで減らすことができると計算されている。各個に見れば、銅、亜鉛、鉛は将来も自給は難しいが、錫はすでに余剰があり、アルミは1979年から、ニッケルは1977年頃から輸出の可能性がある。

石油精製(1976年)

分 類	生産量	割合%
液体ガス	3287	5.9
ナフタ	2269	4.1
ガソリン	14311	25.8
石油	678	1.2
クロシン	1773	3.2
ジーゼル油	13949	25.2
重油	15696	28.3
潤滑油	358	0.7
アスファルト	868	1.6
溶剤	242	0.5
パラフィン	79	0.1
ガス残物	1543	2.8
その他	337	0.6
計	55390	100.0

出所:ベトロプラス決算報告書

(単位:1000m³)

燃料節約のために石油の精製能力は前年より少し増加するにとどまった。前年と比較してふえた順にあげてみると、パラフィン；92.8%，潤滑油；52.7%，ジゼル油；13.6%，ナフタ；13.2%，ガソリンは1.3%の増加である。

発電設備（単位：MW）

年 変	水 力	火 力	計	年間増加率	水力の割合
1967	5787	2255	8042	6.3	72.0
68	6183	2372	8555	6.4	72.3
69	7867	2405	10262	20.0	76.6
70	8828	2405	11233	9.5	78.6
71	10244	2426	12670	13.0	80.9
72	10756	2450	13206	4.2	81.5
73	12500	2936	15436	16.9	81.0
74	13757	3162	16919	9.6	81.3
75	16193	3385	19578	15.7	82.7

出所：ELETROBRAS

火力発電への依存度を減らし水力発電を増強しようとする方針は年々効果をあげて、水力の割合は多くなってきているが、発電所建設に必要な資金問題が表面化してきた。

発電計画の達成も徐々に進んでいる。1975年の目標は2012万KW、1976年は2280万KWであった。年間需要は今後12.6%ずつ伸びると予想されている。

部門別電力消費量（単位：GWH）

分 類	1973年	1974年	1975年	1976年
工 業	29714	33678	37790	43444
住 宅	11159	12301	13507	14769
商 業	7377	8310	9176	10145
そ の 他	6852	7649	8452	9273
計	55102	61938	68925	77631

出所：ELETROBRAS

工業振興策の効果があって工業の電力消費は大きく伸びている。1977年に入って燃料節約のために重油ボイラーを電気に切替える場合は、特別割引料金制に電力切替えを奨励しているために1977年以降はさらに増加しよう。

鉄鉱生産（単位：1000トン）

年 度	リンゴット	銑 鉄	圧 延
1971	6010	4686	4736
72	6518	5300	5330
73	7150	5471	6018
74	7501	5847	6082
75	8306	7047	6777
76	9171	7846	7380

出所：ブラジル製鉄院

計画ではすでに自給の域に達していなければならないが、振興計画の遅れからいまだに輸入で補ない、世銀から改善を要求された。

精選石炭生産（単位1000トン）

年 度	生 産 量	輸 入	消 費
1950	1316	1111	2450
55	1619	1092	2768
60	1430	928	2205
65	1970	1125	2886
70	2361	1728	4040
75	2717	2199	4593

出所：SCS-MME

国産石炭は混合物と灰物が多く、石油ショックまでは余り重要視されなかったが、最近輸入石炭への混合、発電の重油代用、石炭化学の振興と輸入節減の立場から開発が進められている。

セメント生産（単位：1000トン）

年 度	輸 入	国 産	輸 出	消 費
1969	607	7823	1	7822
70	335	9002	0	9328
71	276	9803	0	10044
72	244	11381	2	11588
73	238	13398	123	13474
74	239	14920	120	15091
75	90	17888	18	7901

出所：内国セメント工業連盟とCACEX

※ 1975年の輸入・輸出・消費は上半期のみ

セメント工業は基幹産業として保護育成されてきたために生産は増加し、1975年度で輸入はほぼ停止し、今後は輸出量が増加する。

1975年度は公共建設の停滞によってセメント消費も伸びなかった。

紙の生産計画（単位：1000トン）

年 度	印刷用	筆記用	包装用	工業用	厚 紙	計
1975	364	224	1129	238	339	2294
76	388	227	1349	304	402	2670
77	423	241	1576	358	434	3032
78	538	255	1818	374	462	3447
79	634	268	1919	379	485	3685
80	663	296	2065	396	508	3928
85	695	327	2438	445	512	4417

出所：APFPC

1973年のブラジルは160万トンの製紙を行ない世界で14位にあった、同年の日本の生産は1600万トンであるから、丁度10分の1に当る。1974年に発表された内国製紙、

パルプ計画は1980年に360万トン生産まで引き上げようとして、それに合わせた植林、工場の拡張計画を整備している。現在の国内製紙工場は南部に集中し、北部には小規模のものしかない。国内143製紙工場のうち、16大工場が国内生産の54.6%を占める。工業開発審議会は製紙工場が利益をあげるのに必要な最低生産量は日産、印刷用300トン、クラフト紙200トン、その他50トンと推定し、この線にそって拡張を推薦している。

ボーキサイト埋蔵量（単位：1000トン）

州	埋 蔵 量
パ ラ ー	1777250
ミ ナ ス	58996
アマゾン	34240
エスピリット・サント	1094
サンパウロ	454
計	1872034

出所：BRASIL INDUSTRIAL

ブラジルは世界第3位のボーキサイト埋蔵量を持ちながら、アルミの生産では僅かに世界の1.2%を占めるに過ぎない。アルミの国際市場は長期余剰見込みではあるが、ブラジルにとっては輸入量が年々増加しているので、アマゾンのアルミ開発が急がれ、日本とフランスへ開発投資の勧誘交渉がなされている。

家庭電気製品の売上げ

製 品 名		売 上 量 単 位 1000 台			増 減	
		1974年	1975年	1976年	1976/75	1975/74
電 気 製 品	電気掃除機	98.9	138.7	184.3	32.9	40.2
	ブレンダー	160.9	221.5	280.1	26.5	37.7
	ワッシャー	332.4	445.7	564.0	26.5	34.1
	換気扇	40.3	43.1	47.1	9.3	6.9
	電気アイロン	591.2	924.5	1226.2	32.6	56.4
	グリル	34.5	48.8	55.5	13.7	41.4
	ミキサー	744.8	982.0	1137.2	15.8	31.8
	トースター	23.3	20.5	18.6	- 9.3	- 12.0
	家庭用扇風機	415.3	555.8	600.4	8.0	33.8
	クーラー	192.7	180.6	211.8	17.3	- 6.3
	冷蔵庫	1014.0	1022.4	1276.4	24.8	0.8
電 子 製 品	カーラジオ	704.0	639.0	678.0	6.1	- 9.2
	ラジオプレーヤー	621.0	701.0	817.0	16.5	12.9
	トランジスターラジオ	2686.0	2712.0	2592.0	- 4.4	1.0
	白黒テレビ	1341.0	1484.0	1226.0	3.5	- 11.7
	カラーテレビ	323.0	532.0	646.0	21.4	64.7

出所：ブラジル電子電気工業協会

家庭電気製品の売上げは1975年と比べて全般に低下した。電子電気工業協会は、「インフレが44.8%に達したにもかかわらず関係物価審議会はカラーテレビ=28%、白黒=35%ラジオ=27%というふうに低く値上げを押しえられた」と強調し、国産率も95%に達しているために、インフレの国内要因、貿易収支の悪化にも作用していないと報告している。

自動車生産 (1976年)

会社名	乗用車	兼用車	実用車	小型トラック	中 型	大 型
クライスラー	1429	—	—	93	625	64
クンミン	—	—	—	—	—	—
F N M	186	—	—	—	—	596
フィアット	—	2521	—	—	—	—
フォード	7315	1308	230	1411	1098	321
G M	10430	2171	—	2041	1803	1
メルセーデス ベンツ	—	—	—	—	2751	171
プーマ	156	—	—	—	—	—
スカニア	—	—	—	—	—	203
トヨタ	—	10	14	100	—	—
フォルクス ワーゲン	20867	16384	—	526	—	—
月間合計	40383	22391	244	4171	6277	1356
1976年合計	526943	300317	5868	56390	69026	14808
1957/76年 累計	4178864	1587105	212119	503867	748048	98919

注=クンミンは、バス車体専門

ガソリン節約政策で打撃を受けるかと思われたが、生産台数は前年比12%増を記録した。傾向が車の先行きが落ち、小型車、ディーゼル車へ移行している。トヨタは申込んでから6~12カ月後でな

造船 (1976年 単位: 1000トン)

会社名	船種	T P B	隻数	合計TPB
CANECO	バラ積み	15.0	3	45.0
	"	37.5	1	37.5
VEROLME	タンカー	116.5	1	116.5
	"	26.4	1	26.4
石川島	鉱油兼用	131.0	2	262.0
E M A Q	バラ積み	35.0	2	70.0
C C M	貨物	15.0	5	75.0
	バラ積み	26.6	1	26.6
SO/EBIN	貨物	5.2	2	10.4
	"	8.1	3	24.3
	"	7.2	1	7.2
計			22	700.9

1976年は合計22隻、合計70万900トンが進水した。穀物のバラ積み船7隻17万9100トン、タンカー2隻14万2900トン、貨物船11隻11万6900トン、鉱石・石油兼用船2隻で26万2000トンである。

出所: 基幹工業協会

飛行機生産(1976年1月~8月)

バス完成車	シャーシー	1976年合計	機 種	台 数
—	—	27831	バンデイランテ 100	2
—	—	182	バンデイランテ 110	109
8	—	9597	ウルベマ	10
—	—	8350	イバネマ 200	50
—	—	171931	イバネマ 200A	24
—	3	181144	イバネマ 201	149
335	446	48817	シャパンテ	101
—	—	1912	カリオカ 710	111
—	56	4571	カリオカ 711	69
—	—	1498	ミスアノ	38
—	—	529636	セルタネージョ	24
343	505	—	セネカ	56
4239	7820	985469	ナバジオ	33
28067	52427	—	計	776

出所：内国自動車工業協会

出所：BRASIL INDUSTRIAL

らみればガソリンを消費する大型
いと受取れないほど売行きがいい。

単発、双発の小型機はブラジルでも生産され、農用、
商用、公共に使用されるほか輸出にも向けられる。

生産された776機のうち、629機はブラジル航
空会社の製品である。

(5) ブラジルの労働・生活事情

経済活動人口 (単位: 100万人)

	1960年	1976年	年平均増加
総人口	70.9	110.1	% 2.8
経済活動人口	22.6	36.6	2.8
寿命	55年	62年	年 0.8
千人当り死亡率	11.4	8.7	% -1.7
都市の雇用	10.4	20.6	4.4
製造業雇用	1.7	3.4	4.4

出所: 大統領発表 (1977. 3. 30)

ガイゼル大統領の政権担当2年を回顧する発表の中のデータである。

1960年からの16年間と比較して発表された。この期間は、「ブラジルの奇跡」の期間が含まれる。

製造業の就業人口 (単位: 1000人)

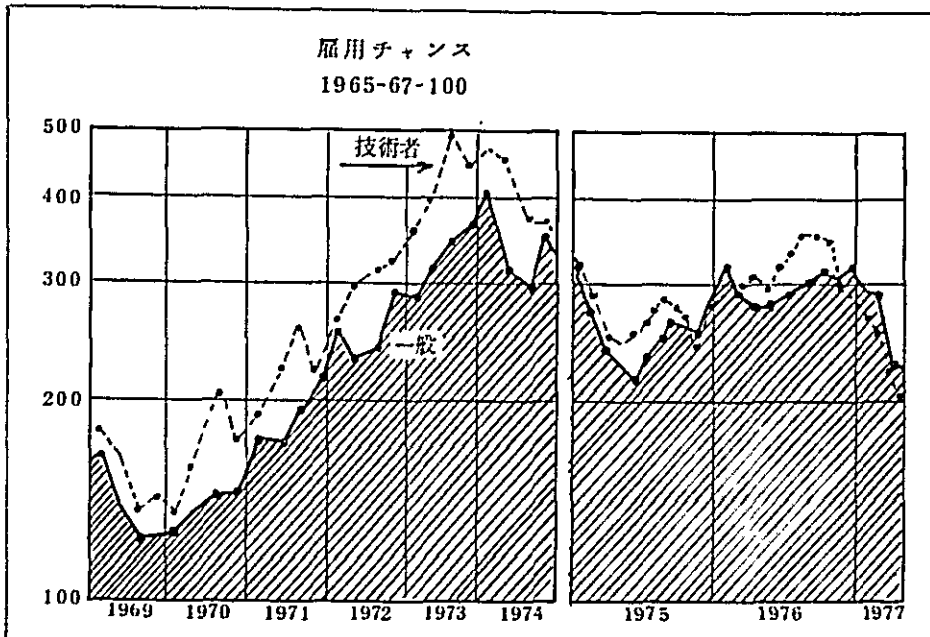
業種	1973年		1974年		1975年	1974/75 増減
	6月	9月	1月	12月	1月	
非金属	57	59	62	63	64	+3.22
金属	132	137	143	147	148	+3.49
機械	75	80	93	95	98	+5.37
電子通信資材	90	98	100	98	95	-5.00
輸送資材	126	136	149	148	145	-2.75
紙業	30	31	33	33	33	0
ゴム	17	18	20	19	19	-5.26
化学	57	57	59	58	57	-1.72
化粧品, 石鹸	11	11	11	11	11	0
プラスチック製品	20	21	22	22	22	0
繊維	120	123	125	124	117	-6.83
衣料製靴	62	64	62	60	63	+0.61
食品	85	81	87	82	89	+2.29
飲料	23	24	24	25	24	0
たばこ	8	8	9	9	9	0
計	913	948	999	994	994	-0.50

出所: BRASIL INDUSTRIAL (1975/76)

製造業の中で金属と輸送資材、繊維は就業人口の40%を占める主要産業であるが、1975年度はわずかに金属だけが雇用増加させただけで他は後退した。

機械・金属工業を同期の生産高で見ると、金属は39.2%、機械は35.4%伸びているので、この2業種は雇用とともに生産も大きく伸ばしたことになる。

雇用機会の増減



出所：オ・エスタード紙

このグラフはオ・エスタード紙に招示された求人広告数の各四半期別統計で、1965年～67年を100とした雇用機会の増減である。1973年の好景気で上昇した求人は、石油ショックで急落したあと徐々に回復してきたが、1977年に入って急激に落込んできた。これまで一般より多かった技術者の求人が減ったのが注目される。それと同時に失業問題が表面化してきた。

年	平均		
	一般	技術者	%
51-55	27	11	4.3
56-60	51	49	9.4
61-63	91	77	8.7
66-70	122	135	11.2
71-75	267	321	12.2
76	291	307	10.8
77(1-6月)	284	253	9.1

最低給料推移とインフレ率

年度	サンパウロ		ホルト・アレグレ		レシ・フェ	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
1971	225.60	20.5	208.80	32.5	172.80	20.0
1972	268.80	19.2	249.60	19.5	206.40	19.4
1973	312.00	16.1	288.00	15.4	240.00	16.1
1974	376.30	20.8	350.42	21.7	295.20	23.0
1975	532.80	41.4	494.40	41.1	417.60	41.5
1976	768.00	44.1	712.80	42.2	602.40	46.6
1977	1,106.40	44.1	1,027.20	44.1	868.80	44.2

出所：CONJUNTURA ECONOMICA

1976年のインフレが46.3%を記録しているおりから、44%の最低給料値上げを不満とする声もあったが、インフレ抑制を最優先経済政策と決めた政府はこれを押切った。

インフレ率

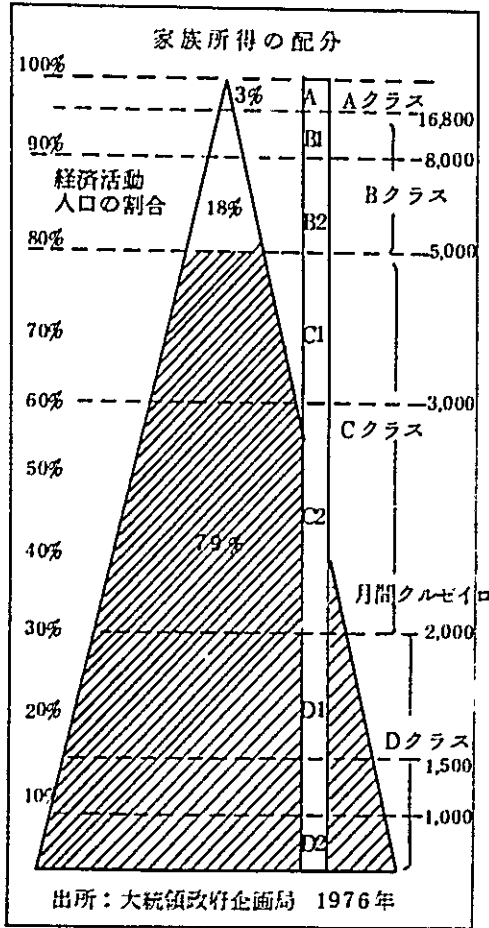
年度	インフレ
1970	19.3
1971	19.5
1972	15.7
1973	15.5
1974	34.5
1975	29.4
1976	46.3

出所：ゼンリオ・バルガス経済研究所

1975年の結果から25%に押えると公表されていたインフレは、民間企業が感覚で予想した通り45%を越えた。

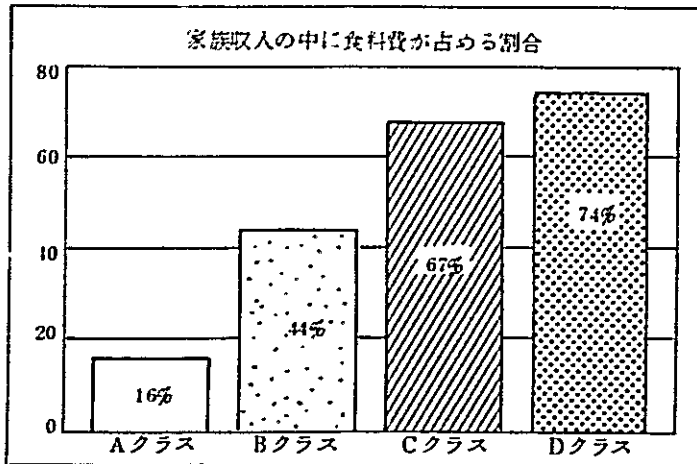
政府はこの悪性インフレ撲滅を第一優先目標にして対決している。

給与水準



1976年の人口約1億1000万人のうち、経済活動人口は3510万人。そのうち7%は月収1000クルセイロ以下であった。月収5000クルセイロ以下の家族が79%を占め、全国民の6家族に対して1家族が中クラスにある。

アメリカでは中クラスが62%を占める。



出所：オ・エスター紙

給与水準に分類したクラス別の階層が所得のうちから食費に使用する割合を示したものである。

月収2000クルセイロまでのDクラス所得者は月収の74%の食費にまわした。月収3000クルセイロのCクラスは2010クルセイロを食費にあて、残り990クルセイロで教育、住宅、衣料、保健衛生、交通費など最低必須項目をまかっている。

サンパウロ市の消費者物価指数（1968年=100）

年 度	食 料 品	住 宅	個人経費	衣 料	計
1970	146	129	182	144	147
1971	181	147	211	169	178
1972	217	171	246	181	210
1973	260	188	281	195	242
1974	333	227	343	226	302
1975	430	290	455	284	394
1976年末	658	451	642	471	606
1977年3月	748	494	785	475	685

出所：サンパウロ州政府

農業国の農産物集散中心地でありながら、サンパウロ市の食料品値上がり率は大きい。流通機構の不備がいつも指摘される。

サンパウロ市と各国の生計費比較

都 市 名	指 数
パ リ	157
東 京	(1) 143
フランクフルト	(2) 139
モスクワ	125
ブルツセル	121
カイロ	113
マドリード	105
シンガポール	102
サンパウロ	100
ミラノ	96
ワシントン	89
メキシコシティ	87
ロンドン	(2) 84

注： サンパウロを100とする。

(1) 1976年4月まで（借家，教育費を除く）

(2) 1976年6月現在

出所： DEP. EST. USA

サンパウロの生計費は世界最高レベルにあるという意見と、サンパウロは暮しやす
いという相反する意見がある。確かに国際レベルの文化生活を維持しようとすれば、
世界のどの都市にも負けない経費がかかる。

ただ、貧富の差が激しいために、生活レベルを調整すれば生活費にも大きな柔軟性
が生まれる。

州別労働災害件数

州 別	1974年	1975年	増 減 %
アマゾン	8,897	8,603	- 3.30
パラ	12,098	12,960	+ 7.13
アクレ	269	235	-12.64
マラニョン	3,795	3,653	- 3.74
ピアウイ	1,586	1,448	- 8.70
セアラ	12,731	10,787	-15.27
リオ・グランデ・ド・ノルテ	7,420	8,457	+13.98
バライバ	7,628	7,582	- 0.60
ベルナンブコ	35,383	35,625	+0.76
アラゴアス	7,198	9,104	+26.48
セルジッペ	4,352	4,621	+ 6.18
パイア	83,095	87,895	+ 5.78
ミナス・ジェライス	157,725	174,800	+10.83
エスピリットサント	30,252	33,849	+11.89
リオ・デ・ジャネイロ	152,142	177,316	+16.55
サンパウロ	798,256	825,588	+ 3.45
パラナ	83,654	91,877	+ 9.83
サンタ・カタリーナ	74,146	74,229	- 2.52
リオグランデ・ド・スール	216,524	244,990	+13.15
マット・グロッソ	8,480	7,740	- 8.73
ゴヤス	13,836	15,320	+10.73
ブラジリア	21,540	17,333	-19.53
全 国 合 計	1,839,972	1,940,250	+ 5.45

出所： INPS（内国社会保障院）

労働災害は1970年に前年比16.75%増、1971年には17.39%増、1972年には18.80%と増加した。この増加に驚いた連邦政府は1972年から、労働省指令によって事故防止対策を要求したためにその後は減少し、1975年は前年比5.45%までになった。大企業の事故は少なくなったが、ブラジルの企業の96%を占めると言われる従業員100人以下の中小企業では労働者が要求する事故対策を十分実施していないものが多い。

サンパウロ州は全国の約半分の事故を起しているが、これは東北ブラジルはじめ地方から訓練されていない流入民が多いことが原因で、このため同州は1974年に60億クルゼイロの社会保障積立金しか徴収しないのに170億クルゼイロの保障金を支払った。

サンパウロ州における職業紹介機関

名 称	所 在 地	備 考
NUCOP - 職業あっせん訓練所 (市立)	AV. TIRADENTES, 749 S.P.	サンパウロ市社会福祉局の所轄機関で未熟練労働者のあっせんが主体、紹介料は無料
FORMO - 短期職業訓練所 (市立)	R. ALFREDO PUJOL 390. S.R.	サンパウロ市社会福祉局の所轄機関で、主として農村出身者に2, 3カ月間訓練をほどこし、単純労働の紹介を行なっている。無料
FORMO - 短期職業訓練所 (市立)	R. VERGUEIRO S.P.	
AG. EMP 職業あっせん所 (州立)	AV. BRIG LUIZ ANTONIO 319. S.P.	サンパウロ市社会福祉局の所轄機関で、農村出身者を主体とする未熟練労働者の職業紹介を行なっている。無料
AG. EMP. 職業あっせん所 (州立)	R. VASCO DA GAMA S.P.	
CECAP - 労働者の家 (州立)	R. BARÃO DE MAUA 101. GUARULHOS	州福祉局の所轄機関で、やはり単純労働者の職業あっせんが主体
CECAP - 労働者の家 (州立)	AV. AUTONOMISTA 5457. OSASCO	上に同じ、工業の多いオザスコ市にある
CETREN - 職業紹介所 (州立)	R. OTO ALENCAR 230 S.P.	州社会福祉局の所轄機関、無料で職業紹介を行なっている。
労働省 - 職業紹介所 (連邦)	R. CENS RAMALHO 67 S.P.	連邦政府の機関で、各種職業の紹介を行なっている。紹介料は無料
SENAI 職業訓練紹介所 (連邦)	R. OLIVEIRA ALVES 860 S.P.	労働省との協定により工業向け技能者の養成紹介を行なっている。
SENAC 職業訓練紹介所 (連邦)	R. 24 DE MAIO 208. 1º S.P.	労働省との協定により商業、サービス部門向けの技能者の養成紹介を行なっている。
労組の職業紹介所 (多数任り)		金融労組なら金融、機械関係、銀行労組なら金融関係と、いろいろ具合に労組に所属する業種の職業紹介が主になっている。

※ 私的職業紹介機関の数は、サンパウロ市内には約400あり、紹介料は、初任給の70~100%程度を
紹介先企業から徴収するシステムになっている。

(6) ブラジルの教育事情

教育省予算 (単位: 100万クルゼイロ)

	1975年	1976年	増減%	1977年	増減%
教育省予算	5,357	8,351	55.8	16,056	92.3
連邦予算合計	113,396	189,377	67.0	287,540	51.8
教育省予算率	4.7%	4.4%		5.58%	

出所: オ・エスタード (1976. 12. 12)

連邦予算の中から教育にまわされる予算は、革命が起った1964年に9.74%、その翌年には11.07%と大きな割合を占めたが、その後しだいに低下して1976年にはわずかに4.4%まで落ちた。この減退を補うためにサンパウロ州は1976年に82億6500万クルゼイロを教育に投資した。連邦予算より8600万クルゼイロ少ないだけである。サンパウロ州のように豊かな州は自力投資ができるが、そうでない州では資金不足の弊害が表面化した。

文化教育の変遷

	1960年	1976年	年平均増加
15才以上の文盲教育率	61	84	-%
入学生徒数 (千)	8,728	23,949	6.5
初等科入学者 (千)	8,368	20,620	5.8
中学科入学者 (千)	267	2,179	14.0
大学入学者 (千)	93	1,150	17.0
連邦と州の教育費	6.7	35.0	10.9
総合大学数	24	64	-
図書館数	1,966	2,517	-
新聞社数	247	1,136	-
新聞発行部数 (百万)	389	1,272	-
書籍名数	3,168	8,476	-
書籍発行部数 (千)	29,170	136,042	-

出所: 大統領発表 (1977. 3. 31)

※ 教育費は10億クルゼイロ

ガイゼル大統領が2年間の業績を回顧するに当り1960年のデータと比較したものである。

入学生徒数の推移（単位：1000人）

	1960年	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年
初等科	7,548	12,812	13,641	14,524	15,563	16,559
中等科	-	1,003	1,119	1,313	1,483	1,746
大学	93	485	561	688	836	889

出所：文部省，IBGE

数字に見る入学者数は年々増加しているが、教育内容は非常に深刻なものがある。1975年11月26日ポルトアレグレで開かれた内国教育局長会議では、文部省から次のような資料が発表された。「現在、国内には、7才以上の児童300万人が学校不足のため通学できない。1976年に入るとまた300万人が7才になる。未就学児童と共に学童の問題も問題だ。中等科までは義務教育となっているにもかかわらず、中等科へ移るとき48%の学童は通学をやめる。」

初等科教師の教育レベル

		1973年	1974年
計		578,188	746,965
教育 科 卒	学位取得者		453
	学位準備中	4,629	11,084
	完全得業生	144,399	160,776
	短期養成得業生	46,204	99,822
	師範卒	232,309	312,298
代 用	学位取得者	3,088	1,871
	学位準備中	14,261	12,729
	中 2期	23,170	23,874
	級 1期	21,018	23,212
初等科レベル		89,110	100,846

出所：文部省資料サービス

地方ほど教師不足が深刻で、奥地では初等科を終ったばかりの代用教員が教えている。1974年には全国の初等科教師74万6,965人のうち、初等科卒の代用教員が10万人もあった。

サンパウロ州の公立学校状況

地 方		首 都 圏		州 全 体	
回 数	学校数	回 数	学校数	回 数	学校数
1	61	1	7	1	68
2	682	2	104	2	786
3	1,418	3	569	3	1,987
4	168	4	361	4	529
5	28	5	62	5	90

出所：オ・エスタード紙（1976. 7. 20）

公立学校の教室不足は深刻で、それを補うために、午前と午後、夜間の3回において授業を行なうのが普通になった。

1日に4回～5回という講座なみの公立学校もある。

サンパウロ州の大学入学状況

大学名	1972年			1973年			1974年			1975年		
	定員	応募者	合格率	定員	応募者	合格率	定員	応募者	合格率	定員	応募者	合格率
CESCEM	2000	14248	14	2148	16007	13	2164	17681	12	2294	22882	10
MAPOFEI	3695	11376	34	4040	11745	36	4220	13910	37	4690	19650	35
CESCEA	6442	19036	32	7168	20135	34	9018	24456	30	10538	29854	24
計	12137	44660		13356	47887		15402	56047		17522	72386	

出所：フォーリヤ紙（1976. 1. 4）

1976年の大学入学競争率

大学名	定員	応募者	競争率
CESCEA	10,579	33,335	6.9
CESCEM	2,499	28,125	11.2
MAPOFEI	5,030	21,107	4.1
カトリック S.P.	2,390	15,908	6.6
カトリック CAN.	2,180	11,292	5.1
マッケンジー	2,850	12,110	4.2
モジ	5,240	17,000	3.2
メトロポリターナ	4,530	17,000	3.7
計	35,298	155,877	5.0

出所：フォーリヤ紙（1976. 1. 4）

サンパウロ州の大学入学競争率は年々強くなって来る。サンパウロでは私立大学は各自で入試を行なうが、公立は三つの組織で行ない、成績によって市内と地方都市の学校へ振りわけるシステムを取っている。CESCEMは化学、医学、生物学を行ない最も競争率が激しい。1976年度は平均して5倍の競争率となり、12万769人が浪人することになる。

ブラジルの文盲撲滅運動

年度	入学合 意	即時脱 落 %	短期脱 落 %	卒業合 格 %	卒業率 %	卒業者 数
1970	510,340	33	19	61	33	169,943
1971	2,569,862	9	20	62	44	1,139,509
1972	4,274,624	5	15	64	52	2,222,500
1973	5,005,000	5	14	67	55	2,775,291
1974	4,738,000	12	5	49	41	1,924,000
計	17,097,826	-	-	-	48	8,231,243

出所：ALMANAQUE ABRIL (1976)

1940年の国勢調査によると国民の55%は文盲であった。

文盲をなくすために農村教育運動、ラジオ教育システム等の成人用初等教育が実施された結果、1970年には32.1%まで減少したが、これでも国家発展の上では大きな障害となる数字である。そこで、1970年からMOBRAL(文盲撲滅運動)が全国におたって展開された。この運動は1973年に、最高潮に達したが、その後は段々後退気味にある。入学者は多いが脱落者が多く、さらに1年間の受講を続けても卒業合格率は60%台で、1974年は49%に落ちた。入学者に対する卒業率率はさらに低く、平均して半分以上が脱落している。

南米諸国の文盲率

国 名	文盲率	調査年	資料出所
アルゼンティン	6.0	1970	アルゼンティン大使館
ボリヴィア	60.2	71	文 部 省
ブラジル	32.1	70	IBGE
チ リ	14.0	70	内国資料院
コロンビア	21.5	71	文部省教育企画局
コスタリカ	14.3	63	文 部 省
キューバ	3.0	67	ユネスコ
エルサルバドル	40.4	71	71年内国資料調査
メキシコ	23.8	70	71年国勢調査
パナマ	20.6	70	'
パラグアイ	20.0	70	文部省資料室
ペルー	32.3	70	文部省企画室
ドミニカ	32.8	70	教 育 局
ベネズエラ	22.9	71	国勢調 査
ハイチ	74.0	71	教 育 局

出所：ALMANAQUE ABRIL (1976)

南米ではアルゼンティンとキューバを除いてどの国も文盲率が高い。

ボリビアやハイチは例外としても文盲率が高いということは、それに比例して一般のレベルも低いことを意味しており、各国は文盲撲滅のためにいろいろな手段を講じている。

(1977-11-1.000)

